

厚生労働科学研究費補助金
エイズ対策政策研究事業

都市部の若者男女における HIV 感染リスク行動に関する研究

平成 29 年度～令和元年度 総合研究報告書

研究代表者 日高 庸晴
宝塚大学看護学部
令和 2(2020)年 3 月

目 次

I. 総合研究報告

- 都市部の若者男女における HIV 感染リスク行動に関する研究……………1
研究代表者:日高 庸晴(宝塚大学看護学部)

II. 分担研究報告

1. Web による若者の HIV/STI 感染リスク行動に関する行動疫学研究……………12
研究代表者:日高 庸晴(宝塚大学看護学部)
2. 繁華街の若者の HIV/STI 感染リスク行動に関する行動疫学研究……………17
研究分担者:松高 由佳(比治山大学現代文化学部)
3. STI 感染不安のある若者の HIV/STI 感染リスク行動に関する行動疫学研究……………24
研究分担者:合田 友美(宝塚大学看護学部)
4. 性的指向と性自認の多様性に関する全国教員調査……………35
研究代表者:日高 庸晴(宝塚大学看護学部)

III. 研究成果の刊行に関する一覧表

都市部の若者男女における HIV 感染リスク行動に関する研究

H29－エイズ－一般－003

総合研究報告書

研究代表者：日高 庸晴（宝塚大学看護学部 教授）

研究要旨

国民一般に HIV 感染症の知識の普及と検査受検勧奨を推進するために、HIV/STI 感染リスクが高いと考えられる性的に活発な男女（10～30 代）や STI 感染不安・クリニック受診者を主たる対象に、インタビュー調査、知識・意識・行動に関する横断調査、それらに基づいた受検勧奨のための啓発プログラムを開発・実施・評価することを視野に、以下の研究課題に取り組むこととする。

研究 1：Web による若者の HIV/STI 感染リスク行動に関する行動疫学研究（日高庸晴）、研究 2：繁華街の若者の HIV/STI 感染リスク行動に関する行動疫学研究（松高由佳）、研究 3：STI 感染不安のある若者の HIV/STI 感染リスク行動に関する行動疫学研究（合田友美）、研究 3 年目は研究 4：性的指向と性自認の多様性に関する全国教員調査（日高庸晴）を追加実施した。

研究 1：【1～2 年目】 インターネット調査会社の登録モニターを対象に無記名自記式質問票調査を実施した。これまでの性経験の相手が異性のみである男性 1,966 人、女性 2,034 人、これまでの性経験が同性のみまたは同性・異性の両方ある男性（以下、MSM と表記）472 人、性経験が同性のみまたは同性・異性の両方ある女性（以下、WSW）528 人の計 5,000 人からの回答を得た。

研究 2 年目は登録モニターの札幌在住者を対象に無記名自記式質問票調査を実施した。これまでの性経験の相手が異性のみである男性 650 人、女性 650 人からの回答を得た。その結果、HIV/STI 知識の現状や HIV 抗体検査受検歴、コンドーム常時使用率の現状が明らかになり、次年度実施予定の啓発メッセージの開発に資する情報が得られた。

【3 年目】 若者を対象に予防啓発を進める上でインターネットモニターを対象に啓発動画の効果評価を Wait list control による前後比較試験によって行った。

研究 2：【1～3 年目】 性的に活発な繁華街の若者を対象に HIV/STI に関する知識・性行動・検査行動を明らかにする横断研究を実施した。大阪市内、札幌市内のナイトクラブに入店の 18 歳以上の男女を対象とし、3 年間で累積 3,076 件の有効回答数が得られた。対象者の大半が HIV や検査の正しい知識を有しておらず、特に女性、若年層の知識が低いこと、コンドーム常用率が男性より女性において低いことが明らかになった。2 年目、3 年目では同対象に特化した新たな HIV/STI 予防啓発介入研究を行った。2 年目は個別式の介入で 277 名の参加があり、HIV/STI の知識が介入により向上したことを前後比較試験により明らかにした。3 年目は 2 年目の手法を改善、拡充しクラブコミュニティを巻き込んだ同時多発的予防啓発キャンペーンを実施した。527 名の参加があり、コンドーム親近感を持たせ予防意識を高める成果が示唆された。

研究 3：【1～3 年目】 エイズ予防啓発のための基礎資料を得ることを目的として、自治体（28,586 人）、

郵送法（863人）、クリニック（245人）における HIV/STI 検査の受検者を対象に質問調査を実施し、背景要因を探索した。その結果、20代の占める割合が高く、コンドームの使用率は特に女性に低率であり、10、20代女性の半数以上は、性交相手とのコンドーム使用に関して話題にしている一方で、約2割の女性が、つけて（つけよう）って言えないから仕方ないと使用をあきらめており、20、30代女性のコンドーム所持率は顕著に低かった。これらの結果をふまえて、3年目は、代表的な性感染症の種類と性感染症の流行の現状、症状、感染予防策（コンドームの使用、受検）、正しい情報へアクセスするためのサイトを紹介した動画を作成し、視聴前後の知識・認識の変化について150人を対象に検証した。動画の内容について、20代、30代男女の5割以上が親しみやすい、安心できると回答し、役に立った、まあまあ役に立ったと回答した人は、全群で8割を超え、男女共にコンドームの常時所持の必要性について認知を高めた。さらに、性別を問わず梅毒感染者数の急増に関する知識の獲得とコンドームを使うように相手に働きかける（断る）セリフのイメージ化を認め、一定の成果が示唆された。

研究4：わが国の HIV 感染拡大は主に男性同性間であることから学校での HIV/STI 啓発を実施する際に若者の性的指向や性自認の多様性を理解したうえで予防教育を行うことが求められる。36自治体の教員に性的指向と性自認の多様性に関する質問票調査を行った（有効回答数 21,634 件）。教育現場で教える必要性を感じる内容は、「男女の体の違い」「第二次性徴」「妊娠・出産」や「薬物乱用」「性感染症」「HIV/AIDS」は9割を超えていたが、「性別違和や性同一性障害」は8割台、「同性愛」は最も低率で6割台の必要性認識であった。一方、同性愛や性自認について授業で取り入れた割合は15%前後であり、必要性の認識割合との乖離が認められた。

研究分担者（分担掲載順）：

松高 由佳（比治山大学現代文化学部 准教授）

合田 友美（宝塚大学看護学部 准教授）

A. 研究目的

研究1：【1～2年目】都市部在住の性的に活発な若者への啓発の実施に資する情報を獲得するために、都市部在住者における HIV/STI 知識や HIV 抗体検査受検歴、過去6ヶ月の性行動の実態を明らかにすることである。

【3年目】スマートフォンやインターネットが生活に不可欠なツールとなっている現在、HIV/STI 予防のみならず健康教育実施のツールとしてインターネットが役立つと考えられる。Web を用いることによって動画や複雑なプログラムの配信も可能となり、本研究は Web による予防メッセージの効果評価を行う。

研究2：【1～3年目】HIV/STI の効果的予防啓発介入に資する基礎的資料を得るため、繁華街の性的に活発な若者男女を主たる対象に、HIV/STI に関

する知識・意識・性的リスク行動・検査行動の実態を明らかにすること。同対象にフィットする効果的な HIV/STI 予防啓発介入プログラムを開発、実施し効果評価を行うこと。

研究3：【1～3年目】近年、わが国では、若者において、梅毒をはじめとした性感染症の流行が確認されている。このようななか、HIV/STI の感染不安のある若者男女の特徴を捉えることは、性感染症の流行拡大防止に大いに寄与できると考えた。そこで、エイズ予防啓発のための基礎資料を得ることを目的に、HIV/STI 検査の受検者を対象に質問調査を実施し実態と把握したうえで、質問紙調査の結果をふまえた介入動画を作成し、その効果を測定した。

研究4：小・中・高の教員を対象に HIV/STI 予防教育やその根底に必要となる性的指向と性自認の多様性に関する知識・意識について Web による質問票調査を追加実施した。過年度の評価委員からの指摘・助言の通り若者対象の予防啓発の促進のためには学校との連携や感染リスク行動の背

景理解、疫学状況に基づいた予防教育の実施が求められる。そのためには LGBT など性の多様性への配慮が教育現場に不可欠であり、その実態を明らかにする必要があると捉え、調査の実施を追加で企画立案した。2011 年に実施した教員調査の後続研究として位置付けられ、36 自治体の教員を対象に行った。

B. 研究方法

研究 1：【1～2 年目】 インターネット調査会社のモニター登録者を対象に、HIV/STI に関する知識や性行動の実際、生育歴等について無記名自記式の質問票調査を実施した。調査の実施にあたっての取込基準は 20～49 歳であること、都市部である東京 23 区・大阪市・福岡市在住の男女であること、調査対象人数はこれまでの性経験が異性のみ 4,000 人、これまでの性経験が同性のみまたは同性・異性の両方の男女 1,000 人を獲得目標とした。

研究 2 年目は 20～49 歳の札幌市在住者とし、調査対象人数はこれまでの性経験が異性のみ男性 650 人、女性 650 人を獲得目標とした。

【3 年目】 予防介入コンテンツをインターネットモニターが視聴することにより、動画の効果評価を Wait list control による前後比較試験によって行った。対象は 18 歳～35 歳の男女、過去 6 ヶ月以内に配偶者・パートナー以外とコンドームを使わない性経験があり、都市部（札幌市・仙台市・千葉県・埼玉県・東京都・神奈川県・名古屋市・京都市・大阪市・堺市・神戸市・福岡市）在住であることとした。動画視聴あり群（男女各 150 人、計 300 人）、対照群（男女各 100 人、計 200 人）に二群化した。クイズ形式の動画の主たるコンテンツは、1) 2018 年は梅毒の年間患者数が 6,000 人を突破した。（正解○）、2) エイズにかかるとすぐに死ぬ（正解×）、3) HIV 抗体検査では、女性の場合は内診（膣の検査）がある（正解×）、4) HIV 抗体検査では、男性の場合ペニスの検査がある（正解×）、5) コンドームを持ち歩くには財布に入れておくのが最も良い（正解×）、6) 選び方次第でコンドームを使ったセックスはもっと楽しく出来る（正解○）とした。

研究 2：【1 年目】 大阪市内のナイトクラブ 2 店舗に入店した 20 歳以上の男女を対象に行動疫学調査を実施した（2017 年 12 月～2018 年 1 月に 12 回、20 時～深夜 2 時まで実施）。調査員がクラブの入口付近で入場客をリクルート、各自のスマートフォンで QR コードを読み込み、無記名自記式質問票サイトにアクセスし、約 3～5 分で回答する手順とし、スマートフォンで接続出来ない場合は研究班のタブレット端末での回答とした。回答終了者には謝品としてクラブのドリンクチケット（700 円相当）1 枚を手渡した。

【2 年目】 横断調査では、1 年目の方法から以下の点を変更して実施した。①対象者を 18 歳以上とした。②大阪市に加え札幌市のクラブ店舗でも実施した。③研究班のタブレット端末（8 台）でのメインとした。2018 年 9 月～2018 年 11 月に 10 回、22 時～深夜 2 時まで実施した。

介入研究では 2 年連続で横断調査を実施した大阪市内のナイトクラブに入店した 20 歳以上の男女を対象にタブレット端末でオリジナルの介入動画を視聴させ、無記名自記式の前後比較試験を個別に行った（2019 年 2 月に 5 回、22 時～深夜 1 時 30 分まで実施）。動画視聴時には音声を実際に聞くためヘッドホンを着用させた。謝品は 700 円のクラブドリンク券であった。

【3 年目】 横断調査は 2 年目と同様の方法で実施した。介入研究では、大阪繁華街のクラブ 4 店舗において、HIV/STI 予防啓発介入キャンペーンを 2 日間同時に開催した（2019 年 12 月）。コンドーム親近感を持たせ予防意識を高めるためのゲームや HIV/STI 予防に関する知識向上を目的としたクイズを実施した。キャンペーン中は HIV/STI 知識や予防啓発メッセージで構成した新たな動画を店舗内で繰り返し提示した。

研究 3：【1～3 年目】

1. 調査方法

実態調査（調査 1～3）では、性交相手との出会いの経緯や HIV/STI に関する知識・認知、予防に関する行動と認識等の背景要因を探索した。調査対象は、①西日本の A 府または A 市自治体における HIV/STI 検査を 2017 年 10 月～2019 年 9 月に受検

した、および②B社のHIV/STI郵送検査を2017年12月～2018年5月に受験した人、③CクリニックにおけるHIV/STI検査を2018年11月～2019年3月に受験した人であり、回収数は①28,586人、②863人、③245人であった。介入調査(調査4)では、代表的な性感染症の種類と性感染症の流行の現状、症状、感染予防策(コンドームの使用、受検)、正しい情報へアクセスするためのサイトを紹介した動画を作成し、視聴前後の知識・認識の変化を明らかにするとともに、動画視聴の感想を求めた。調査対象は、C、DクリニックにおけるHIV/STI検査を2020年2月～3月に受検した人であり、回収数は150人であった。

2. 分析方法

実態調査として、調査1,2では「性交経験のある」者を限定して、自身の性別、性交相手の性別が「無回答」の者、性別で「その他」を選択した者を分析対象から除外。「生涯の性交相手が同性、または同性および異性の男性」をMSM、「生涯の性交相手が同性、または同性および異性の女性」をWSWと操作的に定義して、MSM、WSW、MSMを除く男性(以下、男性)、WSWを除く女性(以下、女性)をそれぞれ抽出した。調査1ではMSM、SWS、男性、女性の4群、調査2では、サンプル数の偏りを考慮して、MSM、男性、女性の3群を対象に年代毎の差異を確認し、10代から30代の一般男女(男性および女性)を中心にその特徴を検討した。調査3では、CSWと非CSWの2群に分けて分析。サンプル数の限界を考慮して、対象者が回答した性別を採用し男性、女性を対象に年代毎の差異を確認するとともに、10代から30代を中心にその特徴を検討した。また、金銭授受による性交に着目し、お金を払った人を抽出しその傾向を探った。介入調査として、調査4では、「性交経験のある者」を限定して、自身の「性別」と「性的指向」から、男性(自身の性別が男性で、性的指向が異性の男性)、女性(自身の性別が女性で、性的指向が異性の女性)、ゲイ・バイセクシュアル男性(前述男性、女性、レズビアン、バイセクシュアル女性、アセクシュアル、Xジェンダー以外)と操作的に定義して3群を対象に年代毎の差異を確認した。サンプル数の偏りに配慮しながら、性別

(3群)、年代毎の動画視聴の感想の特徴をみた。さらに、HIV/STIの症状や治療に関する知識、感染予防行動に関する認識について視聴前後の変化を分析し、介入動画の効果と課題を明らかにした。

研究4: 36自治体の教育委員会や校長会、校長協会、教員の研究団体などを通じて教員に研究参加を呼びかけた。アンケート協力をお願い文書を配布し、校務パソコンあるいはスマートフォンやタブレット端末から回答する無記名自記式質問票調査を実施した。学校ごとに固有のURLを伏すことによって学校を単位にした回収率の算出が可能ないように工夫した。

(倫理面への配慮)

倫理面に配慮が必要な研究は、研究者所属施設の研究倫理委員会による研究計画の審査・承認を得たうえで、研究を実施した。

C. 研究結果

研究1:【1年目】 異性のみの性経験がある男性1,966人(東京23区在住696人、大阪市在住653人、福岡市在住617人) 女性2,034人(東京23区在住638人、大阪市在住680人、福岡市在住716人)、これまでの性経験が同性のみまたは同性・異性の両方ある男性(Men who have Sex with Menの略として以下、MSMと表記)472人、性経験が同性のみまたは同性・異性の両方ある女性(Women who have sex with womenの略として以下、WSW)528人の計5,000人からの回答を得た。平均年齢は男性41.3歳、女性37.5歳、MSM40.5歳、WSW36.5歳、大卒以上の学歴割合は男性62.6%、女性46.6%、MSM63.8%、WSW44.2%であった。

「性感染症にかかっているとHIVにかかりやすい」「今、日本で梅毒が流行している」といったHIV/STI一般知識は異性のみと性経験がある男女より、同性と性経験があるMSMおよびWSWにおいて正答率が高い傾向にあった。HIV抗体検査の生涯受検率は男性で13.9%、女性では28.8%、MSMでは44.9%、WSW35.0%であり、年齢階級別ではいずれの属性においても30代の受検率が比較的

高い傾向にあった。全体の6割に過去6ヶ月間に性行動があり、恋人・パートナーや配偶者など特定の相手のみの者は、男性では68.6%、女性では89.0%、MSMでは34.7%、WSWでは79.3%であり、過去6ヶ月間のセックスパートナーの人数が複数であった割合は男性で27.8%、女性では10.8%、MSMでは59.5%、WSWでは24.3%であった。異性間の膣性交におけるコンドーム常時使用率は30%前後であった。

【2年目】異性のみ性経験がある男性650人、女性650人から回答を得た。平均年齢は男性38.4歳、女性34.9歳、大卒以上の学歴割合は男性52.6%、女性30.9%であった。

「性感染症にかかっているとHIVにかかりやすい（男性38.3%、女性31.8%）」「今、日本で梅毒が流行している（男性59.2%、女性51.8%）」といったHIV/STI一般知識の正答率は男性が高率であり、「性感染症に感染しても症状が出ないことがある（男性64.0%、女性65.2%）」「エイズにかかるとすぐに死ぬのではないかと思う（男性68.5%、女性66.5%）」は同程度であった。HIV抗体検査の生涯受検歴は男性全体で13.7%であり年齢階級による違いがなく、女性では24.9%であり生涯受検歴と年齢階級との関連はなかった。全体の7割弱に過去6ヶ月間に性行動があり、恋人・パートナーや配偶者など特定の相手のみの者は、男性では80.6%、女性では93.9%、過去6ヶ月間のセックスパートナーの人数が複数であった割合は男性で29%、女性では10.9%であった。膣性交におけるコンドーム常時使用率は男性34.7%、女性30.8%であった。

【3年目】予防介入コンテンツの効果評価の結果、1) 2018年は梅毒の年間患者数が6,000人を突破した。（正解○）では、動画視聴あり群の男性で51.3%の、女性で58.7%の上昇が確認された。一方、動画視聴なし群では男性で-1.0%、女性で6.0%の変化があった。

2) エイズにかかるとすぐに死ぬ（正解×）

動画視聴あり群の男性で15.3%、女性で17.3%の上昇があった。動画視聴なし群では男性-2.0%、女性-1.0%の変化であった。

3) HIV抗体検査では、女性の場合は内診（膣の検

査）がある（正解×）

動画視聴あり群の男性で54.7%、女性で63.3%の上昇があった。動画視聴なし群では男性-2.0%、女性2.0%の変化であった。

4) HIV抗体検査では、男性の場合ペニスの検査がある（正解×）

動画視聴あり群の男性で48.7%、女性で65.3%の上昇があった。動画視聴なし群では男性では0%、女性で2.0%の上昇と大幅な変化がなかった。

5) コンドームを持ち歩くには財布に入れておくのが最も良い（正解×）

動画視聴あり群の男性で22.7%、女性で23.3%の上昇があった。動画視聴なし群では-4.0%、女性で2.0%の上昇と大幅な変化がなかった。

6) 選び方次第でコンドームを使ったセックスはもっと楽しく出来る（正解○）

動画視聴あり群の男性で34.0%、女性で25.3%の上昇があった。動画視聴なし群では男性で-3.0%、女性で3.0%の変化にとどまった。

研究2：【1年目】847件の回答があり有効回答数は819件であった（有効回収率96.7%）。男性514名（62.8%）、女性305名（37.2%）、平均年齢24.2歳（SD=3.7）、9割が20代、恋愛対象として異性のみを選択した。HIV/STI知識項目で、女性の8割が「HIV検査では膣の診察がある」と誤解、全体の半数が「エイズにかかるとすぐに死ぬ」、7割が「迅速検査」の存在自体知を知らなかった。HIV検査生涯受検率は11.6%（男13.6%、女8.2%）であった。過去6ヶ月間のセックス（膣性交、アナル、オーラル、相互マスターベーション）経験率は87.7%（男86.2%、女90.2%）であった。うち7割に複数のセックスパートナーがいた。過去6か月間のコンドーム使用状況は、挿入時のコンドーム常時使用率は51.5%で女性が男性に比して低く、セックスの人数が増えるほどコンドーム常時使用率は低下していた。

【2年目】横断調査では1,595件の回答があり有効回答数は1,516件であった（有効回答率95.0%、大阪787件、札幌729件）。男性514名（62.8%）、女性305名（37.2%）、平均年齢24.2歳（20~45、SD=3.7）、9割が20代、恋愛対象として異性のみ

を選択した。知識項目では「HIV 検査では膣の診察がある」「エイズにかかるとすぐに死ぬ」「迅速検査の存在」等についての正答率は概して低かった(18%~49%)。生涯のHIV検査受検率は札幌8.6%であった。過去6か月間にセックス経験ありの割合は71.9%(男性73.0%、女性73.1%)、うち約6割が複数のセックスパートナーを有していた。過去6か月間のコンドーム使用(膣性交時)は、常用率は45.7%で、いずれの地域も女性が男性に比して低かった。

介入研究では294名が参加し、277名の有効回答を得た(有効回答率94.2%、男性142件、女性135件)。平均年齢は23.4歳(SD=3.3)。全ての評価項目(クイズ)で正答率が介入後(動画視聴後)有意に上昇、介入の効果が確認された($p < .001$)。具体的には、わが国における梅毒の流行状況(例:女性正答率46.7%→93.3%)やHIV検査では性器を見せる必要がないこと(例:男性正答率29.6%→介入後88.7%)など、男女双方に改善がみられた。

【3年目】73件の回答があり、有効回答数は741件であった(有効回答率95.9%、大阪364件、札幌377件)。男性418名(56.4%)、女性323名(43.6%)、年齢は平均22.3歳で10代が15.1%、20代が80.6%であった。知識項目では「HIV検査では膣/ペニスの診察がある」では正解率が25%に届かず、約半数が「エイズにかかるとすぐに死ぬ」と誤解するなど昨年度と同様の傾向であった。生涯のHIV検査受検率は6.5%であった。過去6か月間にセックス経験ありの割合は大阪、札幌とも約7割で、うち約6割が複数のセックスパートナーを有していた。過去6か月間のコンドーム使用状況(膣性交時)は、常時使用率は42.3%で、いずれの地方も女性の常時使用率が男性に比べ低い点で昨年度と同様であった。

介入研究では527名(男性333名、女性194名)の参加が得られた。平均年齢は23.7歳(SD=4.6)で8割が20代であった。ゲーム参加後の評定(5件法)では「コンドームについて、避妊だけではなく性感染症予防という目的も意識しようと思った」の平均評定値がゲームAで4.5(SD=0.8)、ゲームBで4.2(SD=1.0)など、肯定的評価が得

られた。

研究3:【1~3年目】

実態調査(調査1~3)

「いずれかの性感染症に罹患したことがある」と回答した人は女性が突出しており、最も多いのは「クラミジア」(31.7%)で20代の3割以上に罹患歴があった。性交相手との出会いの経緯で多いのは、「インターネット」であり、特に女性の「インターネット」による出会いが多く、「(過去6か月間に)相手からお金をもらってセックスしたことがある」のは、10~30代の女性が中心であった。このようななか性交時に「毎回コンドームを使用している」女性は特に低率で、10代(61.6%)、20代(60.4%)の女性の半数以上が「(過去6か月間の)性交相手とのコンドーム使用に関する話題にしている」一方で、約2割の女性が「つけて(つけよう)って言えないから仕方ない」と使用をあきらめていた。また、一般男女全体の「コンドームを使用しない理由」で最も多いのは「コンドームを使わない方が一体感がある」があった($p < 0.05$)。「(過去6か月間の)コンドーム所持率」をみると、「すぐに使えるようにいつも身近に持っていた」のは10~20代の男性で、3割以上が常時所持していた。一方、20~30代の女性の所持率は低く、5割以上の女性が「持っていなかった」と回答し女性の所持率は顕著に低かった($p < 0.01$)。性感染症に関する知識の取得状況としてクリニック受検者(非CSW)において、正答率が最も低い項目は「HIVは、感染すると死にいたる」であり、「HIV/STI検査の受検を妨げる理由」では、「経済的負担」「診断されるのが怖い」がそれぞれ2割を占めていた。

介入調査(調査4)

パラパラ漫画を用いた2分間の介入動画の長さや表示スピードについて、8割以上は「適当」であると回答し、20代、30代男女の5割以上より「親しみやすい」「安心できる」などの感想があった。動画の内容が「役に立った」「まあまあ役に立った」と回答した人は男性、女性、ゲイ・バイセクシュアル男性の全ての群で8割を超え、30代男性と女性の全年代において5割以上が「役に

立った」と答えた。そして、男女共に「予防のために、コンドームの常時所持が必要である」と考える人が増加し、特に30代男女において顕著な増加を認めた ($p < 0.001$)。また、「この5年間で、20代の女性の梅毒感染者数が急増した」「セックスの時、コンドームを使うように相手に働きかける(断る)セリフがイメージできる」の2項目は、性別を問わず知識の獲得がすすんだ ($p < 0.005$)。

研究4: 配布数 67,960 件、回答数 22,392 件、有効回答数 21,634 件、有効回収率は 31.8%であった。主な結果は以下の通りである。

- ・「スカートをはきたがる男子児童生徒/スカートを嫌がる女子児童生徒がいた」32.3%、「同性愛と思われる男子児童生徒がいた」13.5%、「同性愛と思われる女子児童がいた」11.9%であった。
- ・教育現場で教える必要性は、「男女の体の違い」「第二次性徴」「妊娠・出産」といったこれまで学校でも取り組まれてきた項目に加えて、「薬物乱用」「性感染症」「HIV/AIDS」は9割を超える教員がその認識を示したが、「性別違和や性同一性障害」はそれを少し下回り、「同性愛」は最も低率で地域によっては6割後半台の認識であった。
- ・「同性愛」について授業に取り入れた経験は全体で14.6%、「性同一性障害」は15.5%、教える必要性を感じている教員が少なくとも6割は存在するにも関わらず実際の教育現場の取組にはつながっていないことが示された。
- ・性的指向は選べるという認識を持つものは47%、わからない者は24.2%であり7割以上に誤解あるいは知識の不足があることがわかった。

D. 考察

研究1: 【1年目】HIV/STI一般知識は異性のみと性経験がある男女より、同性と性経験があるMSMおよびWSWにおいて正答率が高い傾向にあることは、国内先行研究が示すところと同様であった。同性間の性的接触によるHIV/STI感染の拡大がある現在、当事者においても情報に接する機会が多

いためと思われる。一方、「エイズにかかるとすぐに死ぬのではないかと思う」の正答率は属性による違いはなく一定程度浸透していることが示唆された。

HIV抗体検査受検率は生涯および過去1年間の受検ともに、MSMとWSWにおいて高率であった。受検場所が男性であれば保健所や保健センターが比較的高率である一方、女性の場合は病院・クリニックに偏っており、アクセスのしやすさに性差があると言えよう。また、STI既往歴は一定数存在するとともに、いずれの属性においても30代の既往が最も顕著であった。同時に過去6ヶ月間のコンドーム常時使用率は30%程度であり概して低く、さらなる啓発と予防介入のニーズがあると判断された。

【2年目】札幌市内在住の若者のHIV感染リスク行動の一端が明らかになった。HIV/STI一般知識は研究1年目の結果と比しても概ね同様の結果であり、一定程度浸透していることが示唆された。一方で一部の項目で誤解が広がっている状況が確認されている。

HIV抗体検査生涯受検率および過去1年間受検率は概して低率であった。生涯受検歴は年齢と関連がないが、過去1年間の受検歴は若年層ほど高率であった。受検場所は病院・クリニックが圧倒的に多く、都市部在住者ゆえ保健所や保健センター以外においても受検しやすさがあるなど、検査機会の選択肢があるとも言えよう。

また、STI既往歴は一定数あり、男性においては年齢との関連はなく、女性においては20代と30代に既往歴が比較的高かった。過去6ヶ月間のコンドーム常時使用率は30%程度であり概して低く、さらなる啓発と予防介入のニーズがある。

【3年目】介入指標である6項目すべてにおいて介入を行った動画視聴あり群においてのみ有意な変化が認められた。コンテンツは男女共通のものとして2分間におさめた。動画サイトの視聴に親和性が高いと考えられる若者にとって、2分間が長く感じられるのではないか後半の動画内容について十分な記憶が残らないのではないかと等杞憂したが、十分な効果が確認できた。強調したい必要な情報は大きな文字で太字のテロップ(字

幕) や効果音を活用し、コンドームケースやコンドームの種類やサイズの多様性についても、実際の製品を紹介することで現実的な選択肢の多さを示すことが出来たといえる。

研究 2: 【1~3 年目】本研究では、横断調査の継続により性的に活発な繁華街の若者男女の HIV/STI 予防啓発に資する多くの確かなデータを得ることができた。若年層・女性に対し HIV/STI の基本的知識を向上させる介入が必要である。また、女性のコンドーム常用率が低いことが懸念されるが女性のみならず男性に対する意識・行動の変化を促す介入が併せて重要である。横断調査から得られた知見を基に同対象らの特徴に合わせた新たな HIV/STI 予防介入を開発、実践し成果を確認した。クラブコミュニティを巻き込んだ予防啓発介入の一モデルを提供した。知識と予防意識の定着を図るため、一過性に終わらず今後も繰り返し、同ターゲットに啓発を届けることが必要である。

研究 3:【1~3 年目】3 年間の実態調査の結果より、性感染症の動向を正確に伝え注意喚起し、性感染症の正しい知識と予防（コンドーム使用）を啓発する必要があると考えた。若者に馴染みやすいパラパラ漫画を用いた介入動画を作成した。この結果、視聴の感想には、20 代、30 代の半数以上から「親しみやすい」「安心できる」との回答を得た。さらに、男女共に性感染症の動向として「梅毒感染者数の急増」に関する知識の獲得がすすみ、「HIV を含む性感染症の予防のためにはコンドームの常時所持が必要である」という認識の変化を認めた。ただし、2 分間の視聴覚教材では伝えられる情報が限られる。そのため、動画の最後に『HIV 検査・相談マップ』へアクセスできるような工夫を講じた。これによって、それぞれのニーズに合わせてより詳細な知識と受検方法、治療法、支援などの情報提供に繋がることを期待したい。

研究 4: 人口規模から言えば性別違和や性同一性障害かもしれない者の存在は 0.5%、レズビア・ゲイ・バイセクシュアルはその 10~11 倍である

5%強と国内研究によって示されているが、学校現場で教員の目につくセクシュアルマイノリティの存在は圧倒的に性別の違和感を持つ児童生徒であることが示された。また、授業で教える必要性について「男女の体の違い」「二次性徴」「薬物乱用」「性感染症「HIV/AIDS」などは回答者の 9 割がその必要性を認識していたが、「性別違和や性同一性障害」はそれらをやや下回り 85.7%、「同性愛」はさらに低く 74.7%であった。この傾向は 2011 年調査とほぼ同様であった。

授業で取り入れた経験は 2011 年調査では 13.7%であったが本研究では 14.6%とほぼ同程度であり、教える必要性の認識割合は微増であることがわかったが、実際に授業で取り入れた割合はほぼ変化がなかった。性的指向や性自認に関する知識や態度についてだが、性的指向は選択できるという捉えは以前とほとんど変化がなかった。

E. 結論

いずれの研究もほぼ計画通りに実施し、成果が得られた。

研究 1:【1 年目】都市部在住の 20~40 代の HIV/STI 感染リスク行動の現状が明らかになると共に、性経験の相手が異性のみ、同性および異性の両方と性経験がある男女それぞれの比較も可能となった。これらを通じて、次年度に実施を計画している啓発・予防介入に資する多岐にわたる情報を獲得できたと言えよう。

【2 年目】札幌市在住のインターネット利用層の HIV/STI 予防啓発ニーズが明らかになった。同時に、同地域で実施しているクラブ調査の研究参加者の回答結果と比較可能なデータセットを整備出来た。

【3 年目】2 分間の予防啓発動画の効果評価で一定の効果が検証され、若者にとって印象に残る予防啓発の一手法であることが示された。

研究 2:【1~3 年目】本研究はナイトクラブを拠点とした国内では類をみない HIV/STI 予防研究であり、全て計画どおりに遂行することができた。しかしながら、若者における HIV/STI の正しい知

識の圧倒的不足や性的リスク行動、受検行動の低さについては深刻な状況が続いていることが明らかとなり、今後も引き続き介入を継続していくことが重要である。

研究 3：【1～3 年目】 近年、性交相手との出会いの方法は多様化し、（自らアクセスすれば）新しい出会いの機会を容易に得ることができる仕組みが広がっている。そこで、これら若者男女の出会いの経緯をふまえ「インターネット」を活用した介入が不可欠かつ有効である。ただし、インターネット上には多くの情報が氾濫しているため、正しい情報に確実にアクセスできるシステムの構築が必須である。そこで、今回は「病院（クリニック）」を情報発信の中核とし、そこからさらに欲しい情報へアクセスできる仕組みの一つを構築することができた。

研究 4：国内最大規模の性的指向と性自認の多様性に関する教員調査を実施した。HIV/STI 予防啓発をはじめとして健康教育の実施にあたっては、性的指向と性自認の多様性に配慮した教育が求められその基礎資料の整備につながった。

F. 研究発表

研究代表者

日高 庸晴

1. 論文発表

（英文）

1. Nishimura YH., Iwai M., Ozaki A., Waki A., Hidaka Y. : Perceived Difficulties Regarding HIV/AIDS Services among Public Health Nurses in the Kinki Region of Western Japan: Implications for Public Health Nursing Education in Japan, *Open Journal of Nursing*, 2017, 7(3) : DOI: 10.4236/ojn.2017.73033.
2. Matsutaka Y., Koyano J., Hidaka Y. : Perceptions of reducing HIV-preventive behaviors among men who have sex with men living with HIV in Japan. *Health. Health*, 2018, 10, 1719-1733.

（和文）

1. 津田聡子・日高庸晴：性に関する教育における中学校教員の意識調査-教員の性別・学修経験と苦手意識との関連 -, *思春期学*, 2017, 3(35) : 305-320.
2. 日高庸晴：子どもの人生を変える先生の言葉, *教職研修*, 教育開発研究所, 2017, 3 : 73.
3. 日高庸晴：思春期に直面するライフイベントとリスク行動, *教職研修*, 教育開発研究所, 2017, 2 : 77.
4. 日高庸晴：LGBT の児童・生徒はどれくらいいるのか, *教職研修*, 教育開発研究所, 2017, 1 : 77.
5. 日高庸晴監修：セクシュアルマイノリティってなに?, *少年写真新聞社*, 2017.
6. 日高庸晴：LGBTs 支援の最前線に立つ教員に求められる役割, *子どもと健康*, 労働教育センター, 107 : 4-13, 2018.
7. 日高庸晴：LGBTs のいじめ被害・不登校・自傷行為の経験割合 - 全国インターネット調査の結果から -, *現代性教育研究ジャーナル*, 日本性教育協会, 89 : 1-7, 2018.
8. 日高庸晴訳：レインボーフラッグ誕生物語 - セクシュアルマイノリティの政治家ハーヴェイ・ミルク, ロブ・サンダース作, スティーブン・サレルノ絵, 汐文社, 2018.
9. 日高庸晴：LGBT の児童生徒が学校現場で直面する困難, *教室の窓*, 東京書籍, 4月号 : 28-29, 2018.
10. 日高庸晴：ゲイ・バイセクシュアル男性の生きづらさと健康リスク行動, *モダンフィジシャン*, 新興医学出版社, 2019年5月号 : 475-477, 2019.
12. 日高庸晴：性指向と性自認の多様性を知る - LGBTs の生徒の存在に配慮するために, *英語教育*, 大修館書店, 68(1) : 76-77, 2019.
13. 日高庸晴：社会調査が示す LGBTs における DV と性暴力被害の現状, *地域保健*, 東京法規出版, 2019年9月号 : 28-31, 2019.
14. 日高庸晴監著：LGBTQ をはじめとするセクシュアルマイノリティ授業, *少年写真新聞社*, 2019.
15. 日高庸晴：多様性が尊重される社会を, *手話*

通訳問題研究, 全国手話通訳問題研究所, 151 : 6-7, 2020.

16. 日高庸晴 : LGTBs の学齢期におけるライフイベントとメンタルヘルス, ストレス科学, 日本ストレス学会, 印刷中, 2020.

2. 学会発表 (国内)

1. 合田友美, 松高由佳, 萬田和志, 中村圭奈子, 日高庸晴 : HIV/STI 郵送検査を受検する若者男女の性感染症に対する認識と予防行動の特徴 : 第 37 回日本思春期学会総会・学術集会 シンポジウム (2) 「性教育の未来を語る」, 2018, 東京.
2. 日高庸晴 : 性的指向と性自認を視野に入れたエイズ予防教育の実現を, 第 32 回日本エイズ学会学術集会 特別講演, 2018, 大阪.
3. 日高庸晴 : 性的指向と性自認を視野に入れた教育が必要になる根拠 : 第 38 回日本思春期学会総会・学術集会 シンポジウム (2) 「LGBT を人権の視点からどう教えるか」, 2019, 東京.
4. 合田友美, 日高庸晴 : クリニックで性感染症検査を受検した男女の性感染症に関する認識 - CSW と非 CSW の違いに着目して - : 第 38 回日本思春期学会学術集会, 2019, 東京.

(海外)

1. Tomomi Goda, Yasuharu Hikada: Reasons for condom use or nonuse among individuals undergoing sexually transmitted infection examination in Japan : The 6th International Nursing Research Conference of World Academy of Nursing Science, 2020, Osaka.

研究分担者

松高 由佳

1. 論文発表 (英文)

1. Matsutaka Y. , Koyano J. , Hidaka Y. : Perceptions of reducing HIV-preventive behaviors among men who have sex with men living with HIV in Japan. Health. Health, 2018, 10, 1719-1733.

(和文)

1. 松高由佳 : セクシュアリティ・ジェンダーと世代継承性、世代継承性研究の展望 (岡本祐子・上手由香・高野泰代編著)、ナカニシヤ出版、第 8 章、2018、407-425.
2. 大塚泰正・松高由佳・飯田順子・遠藤寛子・島田恭子・津野香奈美・藤桂・堀口康太 : 米国心理学会における LGBT 対応ガイドラインと産業保健スタッフへの提言、産業精神保健、2018、26、121-126.
3. 松高由佳・小林奈央 : マンガ・アニメの登場人物への同一化と「一人でいられる能力」との関連、広島文教女子大学心理学研究、2018、4、59-69.
4. 松高由佳・大塚泰正・飯田順子・藤桂・津野香奈美 他 : 性的マイノリティへの適切な対応を促進する研修プログラムの留意点 - 産業保健スタッフ対象の研修に関する検討 - 総合保健科学、36、2020、印刷中.

2. 学会発表 (国内)

1. 合田友美・松高由佳・萬田和志・中村圭奈子・日高庸晴 : HIV/STI 郵送検査を受検する若者男女の性感染症に対する認識と予防行動の特徴、第 37 回日本思春期学会総会・学術集会、2018、東京
2. 大塚泰正・松高由佳・津野香奈美・藤桂・村木真紀・葛西真記子 : 職場におけるセクシュアルマイノリティ支援、日本心理学会第 82 回大会公募シンポジウム、2018、宮城
3. 松高由佳 : 繁華街の若者における HIV 感染リスク行動とコンドーム不使用の理由、第 32 回日本エイズ学会学術集会・総会、2018、大阪
4. 大塚泰正・松高由佳・津野香奈美・藤桂・堀口康太他 : セクシュアル・マイノリティへの理解と支援を促進させるための研修プログラムのパイロットスタディ、第 26 回日本産業精神保健学会、2019 年、東京.
5. 津野香奈美・大塚泰正・藤桂・松高由佳・飯田順子他 : LGBT 等の性的マイノリティ労働

者における暴力の経験と精神的健康状態、第
26 回日本行動医学会学術総会、2019 年、東京
(海外)

1. Tomomi Goda、 Yuka Matsutaka、 Yasuharu Hikada : Reasons for condom use or nonuse among individuals undergoing sexually transmitted infection examination in Japan. The 6th International Nursing Research Conference of World Academy of Nursing Science. 2020、 Osaka、 Japan

合田 友美

1. 論文発表

本テーマに関する発表論文はありません。

2. 学会発表

(国内)

1. 合田友美, 松高由佳, 萬田和志, 中村圭奈子, 日高庸晴 : HIV/STI 郵送検査を受検する若者男女の性感染症に対する認識と予防行動の特徴 : 第 37 回日本思春期学会総会・学術集会 シンポジウム (2) 「性教育の未来を語る」, 2018, 東京.
2. 合田友美, 日高庸晴 : クリニックで性感染症検査を受検した男女の性感染症に関する認識 - CSW と非 CSW の違いに着目して - : 第 38 回日本思春期学会学術集会, 2019, 東京.

(海外)

1. Tomomi Goda, Yasuharu Hikada : Reasons for condom use or nonuse among individuals undergoing sexually transmitted infection examination in Japan : The 6th International Nursing Research Conference of World Academy of Nursing Science, 2020, Osaka.

G. 知的財産権の出願・登録状況

なし

Web による若者の HIV/STI 感染リスク行動に関する行動疫学研究

研究代表者：日高 庸晴（宝塚大学看護学部 教授）

研究協力者：松高 由佳（比治山大学現代文学部 准教授）

研究要旨

都市部在住の若者における HIV/STI 感染リスク行動の実態を明らかにすることを目的に、インターネット調査会社の登録モニターを対象に無記名自記式質問票調査を実施した。

【1 年目】インターネット調査会社の登録モニターを対象に無記名自記式質問票調査を実施した。これまでの性経験の相手が異性のみである男性 1,966 人、女性 2,034 人、これまでの性経験が同性のみまたは同性・異性の両方ある男性（以下、MSM と表記）472 人、性経験が同性のみまたは同性・異性の両方ある女性（以下、WSW）528 人の計 5,000 人からの回答を得た。その結果、HIV/STI 知識の現状や HIV 抗体検査受検歴、コンドーム常時使用率の現状が明らかになった。また、クラブ調査および自治体郵送検査の受検者を対象にした調査結果と比較可能なデータセットの 1 つとなった。

【2 年目】インターネット調査会社の登録モニターの札幌在住者を対象に無記名自記式質問票調査を実施した。これまでの性経験の相手が異性のみである男性 650 人、女性 650 人からの回答を得た。その結果、HIV/STI 知識の現状や HIV 抗体検査受検歴、コンドーム常時使用率の現状が明らかになり、実施中のクラブ調査（札幌）と比較するデータとなり、次年度実施予定の啓発メッセージの開発に資する情報が得られた。

【3 年目】若者を対象に予防啓発を進める上でインターネットモニターを対象に啓発動画の効果評価を Wait list control による前後比較試験によって行った。

A. 研究目的

【1～2 年目】都市部在住の性的に活発な若者への啓発の実施に資する情報を獲得するために、都市部在住者における HIV/STI 知識や HIV 抗体検査受検歴、過去 6 ヶ月の性行動の実態を明らかにすることである。

【3 年目】スマートフォンやインターネットが生活に不可欠なツールとなっている現在、HIV/STI 予防のみならず健康教育実施のツールとしてインターネットが役立つと考えられる。Web を用いることによって動画や複雑なプログラムの配信も可能となり、本研究は Web による HIV/STI 予防メッセージの効果評価を行う。

B. 研究方法

【1 年目】インターネット調査会社のモニター登

録者を対象に、HIV/STI に関する知識や性行動の実際、生育歴等について無記名自記式の質問票調査を実施した。調査の実施にあたっての取込基準は 20～49 歳であること、都市部である東京 23 区・大阪市・福岡市在住の男女であること、調査対象人数はこれまでの性経験が異性のみ 4,000 人、これまでの性経験が同性のみまたは同性・異性の両方の男女 1,000 人を獲得目標とした。

【2 年目】インターネット調査会社のモニター登録者を対象に、HIV/STI に関する知識や性行動の実際、生育歴等について無記名自記式の質問票調査を実施した。調査の実施にあたっての取込基準は 20～49 歳であること、都市部である札幌市在住であること、調査対象人数はこれまでの性経験が異性のみの男性 650 人、女性 650 人を獲得目標とした。

【3年目】予防介入コンテンツをインターネットモニターが視聴することにより、動画の効果評価を Wait list control による前後比較試験によって行った。対象は18歳～35歳の男女、過去6ヶ月以内に配偶者・パートナー以外とコンドームを使わない性経験があり、都市部（札幌市・仙台市・千葉県・埼玉県・東京都・神奈川県・名古屋市・京都市・大阪市・堺市・神戸市・福岡市）在住であることとした。動画視聴あり群（男女各150人、計300人）、対照群（男女各100人、計200人）に二群化した。クイズ形式の動画の主たるコンテンツは、1) 2018年は梅毒の年間患者数が6,000人を突破した。（正解○）、2) エイズにかかるとすぐに死ぬ（正解×）、3) HIV抗体検査では、女性の場合は内診（膣の検査）がある（正解×）、4) HIV抗体検査では、男性の場合ペニスの検査がある（正解×）、5) コンドームを持ち歩くには財布に入れておくのが最も良い（正解×）、6) 選び方次第でコンドームを使ったセックスはもっと楽しく出来る（正解○）とした。

（倫理面への配慮）

本研究の実施にあたり、宝塚大学看護学部研究倫理委員会による研究計画の審査と承認に基づき実施すると共に、質問票回答前に厚生労働科学研究の一環として実施する調査であることを記し、研究参加の同意を得られた場合のみ回答を求めた。

C. 研究結果

【1年目】異性のみ性経験がある男性1,966人（東京23区在住696人、大阪市在住653人、福岡市在住617人）女性2,034人（東京23区在住638人、大阪市在住680人、福岡市在住716人）、これまでの性経験が同性のみまたは同性・異性の両方ある男性（Men who have Sex with Menの略として以下、MSMと表記）472人、性経験が同性のみまたは同性・異性の両方ある女性（Women who have sex with womenの略として以下、WSW）528人の計5,000人からの回答を得た。平均年齢は男性41.3歳、女性37.5歳、MSM40.5歳、WSW36.5歳、大卒以上の学歴割合は男性62.6%、女性

46.6%、MSM63.8%、WSW44.2%であった。

「性感染症にかかっているとHIVにかかりやすい」「今、日本で梅毒が流行している」といったHIV/STI一般知識は異性のみと性経験がある男女より、同性と性経験があるMSMとWSWにおいて正答率が高い傾向にあった。HIV抗体検査の生涯受検歴は男性で13.9%、女性では28.8%、MSMでは44.9%、WSW35.0%であり、年齢階級別ではいずれの属性においても30代の受検率が比較的高い傾向にあった。全体の6割に過去6ヶ月間に性行動があり、恋人・パートナーや配偶者など特定の相手のみの者は、男性では68.6%、女性では89.0%、MSMでは34.7%、WSWでは79.3%であり、過去6ヶ月間のセックスパートナーの人数が複数であった割合は男性で27.8%、女性では10.8%、MSMでは59.5%、WSWでは24.3%であった。膣性交におけるコンドーム常時使用率は異性愛男女において30%前後であった。

【2年目】異性のみ性経験がある男性650人、女性650人から回答を得た。平均年齢は男性38.4歳、女性34.9歳、大卒以上の学歴割合は男性52.6%、女性30.9%であった。

「性感染症にかかっているとHIVにかかりやすい」「今、日本で梅毒が流行している」といったHIV/STI一般知識の正答率は男性が高率であり、「性感染症に感染しても症状が出ないことがある」「エイズにかかるとすぐに死ぬのではないかと思う」は6割後半台で同程度であった。HIV抗体検査の生涯受検歴は男性全体で13.7%、女性では24.9%でありともに生涯受検歴と年齢階級との関連はなかった。全体の7割弱に過去6ヶ月間に性行動があり、恋人・パートナーや配偶者など特定の相手のみの者は、男性では80.6%、女性では93.9%、過去6ヶ月間のセックスパートナーの人数が複数であった割合は男性で29%、女性では10.9%であった。膣性交におけるコンドーム常時使用率は男性34.7%、女性30.8%であった。

【3年目】：介入コンテンツの効果は1) 2018年は梅毒の年間患者数が6,000人を突破した。（正解○）では、動画視聴あり群の男性で51.3%の、女性で58.7%の上昇が確認された。一方、動画視聴なし群では男性で-1.0%、女性で6.0%の変化が

あった。

2) エイズにかかるとすぐに死ぬ (正解×)

動画視聴あり群の男性で15.3%、女性で17.3%の上昇があった。動画視聴なし群では男性-2.0%、女性-1.0%の変化であった。

3) HIV 抗体検査では、女性の場合は内診 (膣の検査) がある (正解×)

動画視聴あり群の男性で54.7%、女性で63.3%の上昇があった。動画視聴なし群では男性-2.0%、女性2.0%の変化であった。

4) HIV 抗体検査では、男性の場合ペニスの検査がある (正解×)

動画視聴あり群の男性で48.7%、女性で65.3%の上昇があった。動画視聴なし群では男性では0%、女性で2.0%の上昇と大幅な変化がなかった。

5) コンドームを持ち歩くには財布に入れておくのが最も良い (正解×)

動画視聴あり群の男性で22.7%、女性で23.3%の上昇があった。動画視聴なし群では-4.0%、女性で2.0%の上昇と大幅な変化がなかった。

6) 選び方次第でコンドームを使ったセックスはもっと楽しく出来る (正解○)

動画視聴あり群の男性で34.0%、女性で25.3%の上昇があった。動画視聴なし群では男性で-3.0%、女性で3.0%の変化にとどまった。

D. 考察

【1年目】HIV/STI 一般知識は異性のみと性経験がある男女より、同性と性経験があるMSMおよびWSWにおいて正答率が高い傾向にあることは、国内先行研究が示すところと同様であった。同性間の性的接触によるHIV/STI感染の拡大がある現在、当事者においても情報に接する機会が多いためと思われる。一方、「エイズにかかるとすぐに死ぬのではないかと思う」の正答率は属性による違いはなく一定程度浸透していることが示唆された。

HIV 抗体検査受検率は生涯および過去1年間の受検ともに、MSMとWSWにおいて高率であった。受検場所が男性であれば保健所や保健センターが比較的高率である一方、女性の場合は病院・クリニックに偏っており、アクセスのしやすさに性

差があると言えよう。また、STI 既往歴は一定数存在するとともに、いずれの属性においても30代の既往が最も顕著であった。同時に過去6ヶ月間のコンドーム常時使用率は30%程度であり概して低く、さらなる啓発と予防介入のニーズがあると判断された。

【2年目】HIV/STI 一般知識は研究1年目の結果と比しても概ね同様の結果であり、一定程度浸透していることが示唆された。一方で一部の項目で誤解が広がっている状況が確認されている。

HIV 抗体検査生涯受検率および過去1年間受検率は概して低率であった。生涯受検歴は年齢と関連がないが、過去1年間の受検歴は若年層ほど高率であった。受検場所は病院・クリニックが圧倒的に多く、都市部在住者ゆえ保健所や保健センター以外においても受検しやすさがあるなど、検査機会の選択肢があるとも言えるだろう。

また、STI 既往歴は一定数あり、男性においては年齢との関連はなく、女性においては20代と30代に既往歴が比較的高かった。過去6ヶ月間のコンドーム常時使用率は30%程度であり概して低く、啓発と予防介入のニーズがある。

【3年目】介入指標である6項目すべてにおいて介入を行った動画視聴あり群においてのみ有意な変化が認められた。コンテンツは男女共通のものとして2分間におさめた。動画サイトの視聴に親和性が高いと考えられる若者にとって、2分間が長く感じられるのではないか後半の動画内容について十分な記憶が残らないのではないかと等杞憂したが、十分な効果が確認できた。強調したい必要な情報は大きな文字で太字のテロップ (字幕) や効果音を活用し、コンドームケースやコンドームの種類やサイズの多様性についても、実際の製品を紹介することで現実的な選択肢の多さを示すことが出来たといえる。

E. 結論

【1年目】都市部在住の20~40代のHIV/STI感染リスク行動の現状が明らかになると共に、性経験の相手が異性のみ、同性および異性の両方と性経験がある男女それぞれの比較も可能となった。これらを通じて、次年度に実施を計画している啓

発・予防介入に資する多岐にわたる情報を獲得できたと言えよう。

【2年目】札幌市在住のインターネット利用層のHIV/STI 予防啓発ニーズが明らかになった。同時に、同地域で実施しているクラブ調査の研究参加者の回答結果と比較可能なデータセットを整備出来た。

【3年目】2分間の予防啓発動画の効果評価で一定の効果が検証され、若者にとって印象に残る予防啓発の一手法であることが示された。

F. 研究発表

1. 論文発表

(英文)

1. Nishimura YH., Iwai M., Ozaki A., Waki A., Hidaka Y. : Perceived Difficulties Regarding HIV/AIDS Services among Public Health Nurses in the Kinki Region of Western Japan: Implications for Public Health Nursing Education in Japan, *Open Journal of Nursing*, 2017, 7(3) : DOI: 10.4236/ojn.2017.73033.
2. Matsutaka Y., Koyano J., Hidaka Y. : Perceptions of reducing HIV-preventive behaviors among men who have sex with men living with HIV in Japan. *Health. Health*, 2018, 10, 1719-1733.

(和文)

1. 津田聡子・日高庸晴：性に関する教育における中学校教員の意識調査-教員の性別・学修経験と苦手意識との関連-, *思春期学*, 2017, 3(35) : 305-320.
2. 日高庸晴：子どもの人生を変える先生という言葉, *教職研修*, 教育開発研究所, 2017, 3 : 73.
3. 日高庸晴：思春期に直面するライフイベントとリスク行動, *教職研修*, 教育開発研究所, 2017, 2 : 77.
4. 日高庸晴：LGBTの児童・生徒はどれくらいいるのか, *教職研修*, 教育開発研究所, 2017, 1 : 77.
5. 日高庸晴監修：セクシュアルマイノリティってなに?, *少年写真新聞社*, 2017.
6. 日高庸晴：LGBTs 支援の最前線に立つ教員に求

められる役割, *子どもと健康*, 労働教育センター, 107 : 4-13, 2018.

7. 日高庸晴：LGBTs のいじめ被害・不登校・自傷行為の経験割合 -全国インターネット調査の結果から-, *現代性教育研究ジャーナル*, 日本性教育協会, 89 : 1-7, 2018.
 8. 日高庸晴訳：レインボーフラッグ誕生物語 -セクシュアルマイノリティの政治家ハーヴェイ・ミルク-, *ロブ・サンダース*作, *ステイブン・サレルノ*絵, 汐文社, 2018.
 9. 日高庸晴：LGBTの児童生徒が学校現場で直面する困難, *教室の窓*, 東京書籍, 4月号 : 28-29, 2018.
 10. 日高庸晴：ゲイ・バイセクシュアル男性の生きづらさと健康リスク行動, *モダンフィジシャン*, 新興医学出版社, 2019年5月号 : 475-477, 2019.
 1. 日高庸晴：ゲイ・バイセクシュアル男性の生きづらさと健康リスク行動, *モダンフィジシャン*, 新興医学出版社, 2019年5月号 : 475-477, 2019.
 2. 日高庸晴：性指向と性自認の多様性を知る -LGBTsの生徒の存在に配慮するために-, *英語教育*, 大修館書店, 68(1) : 76-77, 2019.
 3. 日高庸晴：社会調査が示すLGBTsにおけるDVと性暴力被害の現状, *地域保健*, 東京法規出版, 2019年9月号 : 28-31, 2019.
 4. 日高庸晴監著：LGBTQをはじめとするセクシュアルマイノリティ授業, *少年写真新聞社*, 2019.
 5. 日高庸晴：多様性が尊重される社会を, *手話通訳問題研究*, 全国手話通訳問題研究所, 151 : 6-7, 2020.
 6. 日高庸晴：LGBTsの学齢期におけるライフイベントとメンタルヘルス, *ストレス科学*, 日本ストレス学会, 印刷中, 2020.
2. 学会発表
- (国内)
1. 合田友美, 松高由佳, 萬田和志, 中村圭奈子, 日高庸晴：HIV/STI 郵送検査を受検する若者男女の性感染症に対する認識と予防行動の特徴:第37回日本思春期学会総会・学術集会 シンポジウム(2)「性教育の未来を語る」, 2018,

東京.

2. 日高庸晴：性的指向と性自認を視野に入れたエイズ予防教育の実現を，第32回日本エイズ学会学術集会 特別講演，2018，大阪.
3. 日高庸晴：性的指向と性自認を視野に入れた教育が必要になる根拠：第38回日本思春期学会総会・学術集会 シンポジウム (2) 「LGBTを人権の視点からどう教えるか」，2019，東京.
4. 合田友美，日高庸晴：クリニックで性感染症検査を受検した男女の性感染症に関する認識－CSWと非CSWの違いに着目して－：第38回日本思春期学会学術集会，2019，東京.

(海外)

1. Tomomi Goda, Yasuharu Hikada: Reasons for condom use or nonuse among individuals undergoing sexually transmitted infection examination in Japan : The 6th International Nursing Research Conference of World Academy of Nursing Science, 2020, Osaka.

G. 引用

なし

繁華街の若者の HIV/STI 感染リスク行動に関する行動疫学研究

研究分担者：松高 由佳（比治山大学現代文化学部）
研究協力者：草生 祐輔（ヴァレンティノジャパン）
合田 友美（宝塚大学看護学部）
高橋 篤信（訪問看護ステーションベルキャット）
杉本 悠貴恵（広島大学病院）
三好 真人（比治山大学現代文化学部）
佐藤 友哉（比治山大学現代文化学部）
研究代表者：日高 庸晴（宝塚大学看護学部）

研究要旨

性的に活発な繁華街の若者を対象に HIV/STI に関する知識・性行動・検査行動を明らかにする横断研究を実施した。また同対象に特化した新たな HIV/STI 予防啓発介入研究を行った。

【1年目】大阪市内のナイトクラブ2店舗に入店の20歳以上の男女を対象に、スマートフォン・タブレット端末でアクセスするオンラインの無記名自記式質問票を行った。819件の有効回答を得た。

【2年目】横断調査では調査地点を大阪市と札幌市に、また、対象者を18歳以上に拡大しタブレット端末を用いたオンラインの無記名自記式質問票を行い、1,516件の有効回答を得た。さらに、ナイトクラブにおける HIV/STI 予防啓発のため、YouTube 動画を用いた個別介入プログラムを開発し実施した。20歳以上のクラブ利用の若者294名が参加し、277名の有効回答による前後比較試験を行った。

【3年目】2年目と同地域、同店舗のナイトクラブにて18歳以上の男女を対象に横断調査を行った。741件の有効回答が得られ、若者における HIV/STI の基本的知識の低さなど、3年連続の傾向を確認した。また、2年目に実施した個別式介入を改良し、18歳以上のクラブユーザーを対象に大阪市内の複数のクラブ店舗で同時多発的介入キャンペーンを行った。のべ527名が参加した。

A. 研究目的

わが国では梅毒などの性感染症（以下、STI）が近年若者を中心に急増する一方、HIV/STI 予防や検査に対する社会の意識低下が懸念されている。そこで、本研究では HIV/STI の効果的予防啓発介入に資する基礎的資料を得るため、繁華街の性的に活発な若者男女を主たる対象に、HIV/STI に関する知識・意識・性的リスク行動・検査行動の実態を明らかにすることを第1の目的とした。また、同対象にフィットする効果的な HIV/STI 予防啓発介入プログラムを開発、実施し効果評価を行うことを第2の目的とした。

B. 研究方法

【1年目】

大阪市内のナイトクラブ2店舗に入店した20歳以上の男女を対象とした（2017年12月～2018年1月に12回、20時～深夜2時まで実施）。調査員がクラブ入口付近で入場客をリクルート、各自のスマートフォンでQRコードを読み込み、無記名自記式質問票サイトにアクセスし、約3～5分で回答する手順とした。スマートフォンで接続出来ない場合は研究班のタブレット端末での回答とした。回答終了者には謝品としてクラブのドリンクチケット（700円相当）1枚を手渡した。質問票は、年齢、性別、恋愛対象となる性別、HIV/STI

および検査の知識、HIV 検査受検行動、過去 6 か月間のセックス（人数、相手の性別・種別）過去 6 か月間のセックス時コンドーム使用状況、コンドーム不使用の理由等で構成した。

【2 年目】

横断研究では、大阪市内（2 店舗）および札幌市内（1 店舗）のナイトクラブに入店した 18 歳以上の男女を対象にオンライン行動疫学調査を実施した（2018 年 9 月～2018 年 11 月に 10 回、22 時～深夜 2 時まで実施）。調査員がクラブの入口付近で入場客をリクルート、研究班の iPad で無記名自記式質問票サイトにアクセスし、約 3 分で回答する手順とした。iPad（8 台）が全て使用中の場合は対象者のスマートフォンで QR コードから同サイトにアクセスし回答とした。回答終了者には謝品としてクラブドリンク券（700 円相当）1 枚を手渡した。質問票の構成は以下のとおり。属性項目、HIV/STI に関する知識（1 年目の項目に一部追加）、検査の知識、HIV 検査受検経験（生涯）、過去 6 か月間のセックス有無、セックスした相手の性別、人数、種別、過去 6 か月間の性行為種別、セックス時コンドーム使用状況等。

介入研究では、1 年目、2 年目と継続して横断調査を実施した大阪市内のナイトクラブ 1 店舗を介入地点とし、入店した 20 歳以上の男女を対象にタブレット端末でオリジナルの介入コンテンツ（動画）を視聴させ、無記名自記式の前後比較試験を個別に行った（2019 年 2 月に 5 回、22 時～深夜 1 時 30 分まで実施）。IC に同意した者に、「クイズ」→動画視聴（YouTuber によるクイズ答え合わせと啓発）→「おさらいクイズ」の順に実施し約 3 分で終了した。動画視聴時には音声を確実に聞くためヘッドホン装着を求めた。最後まで参加した者には謝品として 700 円のクラブドリンク券を渡した。動画は約 3 分間で、横断調査で得られた知見および 20 代～30 代の男性へのヒアリング結果を参考に構成し、HIV/STI の基本的知識やより確実なコンドーム使用につながる啓発情報を盛り込んだ。動画視聴前後のクイズデータにより前後比較試験を行い、クイズ（質問票）は HIV/STI の知識、検査の知識、予防行動に関する 5 項目で構成した。

【3 年目】

横断調査では、2 年目と同店舗である大阪市内（2 店舗）および札幌市内（1 店舗）のナイトクラブに入店した 18 歳以上の男女を対象にオンライン行動疫学調査を実施した（2019 年 6 月～2019 年 9 月に 6 回、21 時～深夜 1 時まで実施）。手続き、質問票の構成は 2 年目と同様とした。

介入研究では、2019 年 12 月、世界エイズデーに合わせ大阪繁華街のクラブ 4 店舗において、HIV/STI 予防啓発介入キャンペーンを 2 日間、同時に開催した。2 年目で効果が確認された個別介入プログラムを基に内容を拡充し、予防意識向上を目的としたゲーム（2 種）や HIV/STI 予防に関する知識向上を目的としたクイズ（2 種）を実施した。クイズではクイズ回答の後に正解と知識のポイントを示した簡潔なスライドを閲覧させた。ゲーム参加者にはゲーム後の反応評定（ゲームを通じた予防意識の変化）を行った。参加者には謝品としてクラブのドリンクチケット（700 円相当）またはグッズ（コンドーム等）を提供した。昨年度までの研究成果や海外での HIV/STI 予防活動に携わる研究者へのヒアリング結果を基に、新たに作成した動画をキャンペーン実施店舗のスクリーンで繰り返し提示した。この動画には、HIV 検査・予防に関する知識、男性の性に関する規範意識向上のためのメッセージを盛り込んだ。

なお、3 年間をとおして 倫理的配慮は以下のように行った。質問票／介入サイトは Secure Socket Layer (SSL) によって保護され、回答者が回答を暗号化してサーバーに送信することで情報漏洩を防止した。リクルートの際にはポスター、口頭での説明に加え、サイト上の説明にて研究目的や質問項目、データの取り扱い等について十分に説明し、同意を得た場合にのみ回答／介入画面に進む手続きを取った。終了画面には苦情・問い合わせ先を明示した。本研究の実施にあたり、比治山大学倫理審査委員会の承認を得た。

C. 研究結果

【1 年目】

847 件の回答があり、2 回目以上の回答等を除き有効回答数は 819 件であった（有効回答率

96.7%)。男性 514 名 (62.8%)、女性 305 名 (37.2%)、平均年齢 24.2 歳 (SD=3.7) で 90.7%が 20 代、男性の 91.2%、女性の 89.5%が恋愛対象として異性のみを選択した。

知識：女性の 81.3%が「HIV 検査では膣の診察がある」と誤解、全体の 50.7%が「エイズにかかるとすぐに死ぬ」と誤解、72.3%が「迅速検査」の存在自体知らなかった。「STI に感染すると HIV に感染しやすくなる」は 68.4%、「STI に感染しても症状が出ないことがある」は 61.8%が誤解していた。

性行動：過去 6 か月間にセックス（膣性交、アナルセックス、オーラルセックス、相互マスターベーション）経験ありの割合は 88.9%（男性 86.2%、女性 90.2%）であった。うち複数のセックスパートナーがいた割合は約 7 割であった。過去 6 か月間のセックスの相手種別（複数回答）では、「恋人など特定の相手」が 52.4%（男性 47.3%、女性 60.3%）、次いで「友達・セクフレ」が 45.6%（男性 49.3%、女性 39.8%）の順に割合が高かった。過去 6 か月間のコンドーム（コンドーム）使用状況において、挿入時のコンドーム常時使用率は 51.5%（男性 54.9%、女性 46.0%）であり、女性では人数が増えるほど段階的にコンドーム常用率は低下していた。

コンドーム不使用の理由：過去 6 か月間のセックスで挿入時コンドームを使用しなかった経験のある者にその理由を尋ねたところ（複数回答）、男性は「気持ちいいから」と回答した割合が最も高く（55.7%）、快感を求めるためであることが主な理由であった。一方、女性は「気持ちいいから」（27.3%）よりも「コンドームが手元になかったから」が最も高く（32.0%）「つけようと言えなかった」が第 3 位に上ることから、予防行動への主体的意識や実践の乏しいことが性的リスク行動に繋がっている可能性が示唆された。

HIV 検査行動：生涯の HIV 検査受検率は 11.6%（男性 13.6%、女性 8.2%）であった。受検経験ありの回答者に受検場所を尋ねたところ（複数回答）、保健所は 51.6%（男性 54.3%、女性 44.0%）、病院・診療所等 35.8%（男性 30.0%、女性 52.0%）、郵送検査 5.3%（男性 5.7%、女性 4.0%）であった。

既往歴（生涯・複数回答）：最も割合が高かったのはクラミジア 12.2%（男性 9.9%、女性 16.1%）、次いで梅毒 8.4%（男性 11.3%、女性 3.4%）、淋菌感染症 6.6%（男性 7.6%、女性 5.0%）の順に高かった。

【2 年目】

横断研究では 1595 件の回答があり、有効回答数は 1516 件であった（有効回答率 95.0%、大阪 787 件、札幌 729 件）。男性 910 名（60.1%）、女性 606 名（39.9%）、年齢は平均 22.2 歳 (SD=3.8) で 80.5%が 20 代、15.4%が 10 代、男性の 93.5%、女性の 88.4%が異性愛であった。

知識：女性の 83.8%、男性の 75.6%が「HIV 検査では膣／ペニスの診察がある」と誤解、全体の半数が「エイズにかかるとすぐに死ぬ」と誤解、76.7%が「迅速検査」の存在自体知らなかった。7 項目中 6 項目で、札幌より大阪における知識の普及率が低かった。また、年齢層が若いほど知識が低かった。

性行動：過去 6 か月間にセックス経験ありの割合は 71.9%（男性 73.0%、女性 73.1%）、うち約 6 割が複数のセックスパートナーを有していた。外国籍の相手とのセックス経験ありは札幌で 3.9%（男性 2.6%、女性 6.3%）、大阪で 8.8%（男性 9.8%、女性 7.6%）と、大阪が札幌の 2 倍以上であった一方、札幌は女性が比較的高かった。過去 6 か月間のコンドーム使用状況（膣性交時）は、常時使用率札幌 45.6%（男性 52.1%、女性 33.1%）、大阪 45.8%（男性 55.1%、女性 32.8%）であり、いずれの地域も女性の常時用率が男性に比べ低かった。

受検行動：生涯の HIV 検査受検率は札幌 7.8%（男性 7.7%、女性 8.0%）、大阪 9.3%（男性 9.2%、女性 9.4%）であった。また、若年層受検率は低かった（10 代で 3%）。

既往歴：最も割合が高かったのはクラミジアで、札幌 10.4%（男性 8.2%、女性 14.4%）、大阪 7.8%（男性 5.2%、女性 11.1%）で、男性より女性が有意に高い割合となった。次いで梅毒が札幌 4.4%（男性 4.7%、女性 3.8%）、大阪 3.9%（男性 5.2%、女性 2.3%）、淋菌感染症が札幌 3.4%（男性 2.4%、女性 5.3%）、大阪 2.2%（男性 2.0%、女性 2.3%）

であった。上記3疾患はいずれも札幌が大阪より若干高い値となった。

介入研究では294名が参加し、277名の有効回答を得た(有効回答率94.2%、男性142名、女性135名)。平均年齢は23.4歳(SD=3.3)で93.1%が20代、男性の93.7%、女性の88.1%が異性愛であった。全ての評価項目(クイズ)で正答率が介入後(動画視聴後)有意に上昇、介入の効果が確認された($p<.001$)。具体的には、わが国における梅毒の流行状況(例:女性正答率46.7→93.3%)やHIV検査では性器を見せる必要がないこと(例:男性正答率29.6→介入後88.7%)など、これまでの本研究のデータから圧倒的知識の不足が明らかとなった点において、男女双方に顕著な改善がみられた。

【3年目】

横断研究では773名の回答があり、有効回答数は741名であった(有効回答率95.9%、大阪364名、札幌377名)。男性418名(56.4%)、女性323名(43.6%)、年齢は平均22.3歳で10代が15.1%、20代が80.6%であった。

知識:「HIV検査では膣/ペニスの診察がある」では正解率が25%に届かず、全体の半数が「エイズにかかるとすぐに死ぬ」と誤解、76.9%が「迅速検査」の存在自体を知らず、これらの傾向は昨年度と同様であった。大阪では「エイズにかかるとすぐに死ぬ」のみ男女とも5ポイント以上低下していた。性別では男性より女性の、年齢層で見ると若年層において特に知識の乏しさが顕著であり、このことも10代を含め調査した2年目と同様であった。

性行動:過去6か月間にセックス(膣性交、アナルセックス、オーラルセックス、相互マスターベーション)経験ありの割合は札幌72.1%(男性74.2%、女性69.4%)、大阪71.2%(男性73.1%、女性68.7%)であった。うち約6割が複数のセックスパートナーを有していた。過去6か月間のコンドーム使用状況(膣性交時)では、常用率は札幌39.0%(男性44.7%、女性22.9%)、大阪46.2%(男性50.4%、女性40.4%)であり、いずれの地方も女性が男性に比べ低かった。これらの特徴は昨年度とほぼ同傾向であった。

また、性行動:過去6か月間にセックス(膣性交、アナルセックス、オーラルセックス、相互マスターベーション)経験ありの割合は札幌72.1%

(男性74.2%、女性69.4%)、大阪71.2%(男性73.1%、女性68.7%)であった。うち約6割が複数のセックスパートナーを有していた。過去6か月間のコンドーム使用状況(膣性交時)では、常用率は札幌39.0%(男性44.7%、女性29.9%)、大阪46.2%(男性50.4%、女性40.4%)であり、いずれの地方も女性が男性に比べ低かった。これらの特徴は1年目、2年目と同様の傾向であった。札幌の常用率が2年目(45.6%)と比較して顕著に低下していた。年齢層で見ると常用率は30代が他の年齢層(40.5%~62.5%)に比して顕著に低く15.4%であった。

受検行動:生涯のHIV検査受検率は札幌6.6%(男性6.5%、女性6.9%)、大阪6.3%(男性4.0%、女性9.2%)であった。札幌は昨年度から約1%低下したがほぼ同様であった。大阪は男性が約5%も低下していた。

既往歴:最も割合が高かったのはクラミジアで、札幌8.2%(男性8.8%、女性7.5%)、大阪7.7%(男性4.5%、女性11.7%)であり、大阪では女性が有意に高い割合となった。梅毒は札幌1.9%(男性1.8%、女性1.9%)、大阪5.8%(男性5.5%、女性6.1%)と札幌より大阪で高い傾向にあった。淋菌感染症は札幌2.9%(男性4.1%、女性1.3%)、大阪3.3%(男性3.0%、女性3.7%)であった。B型肝炎は札幌男性が2.8%に対し女性は0%、大阪では男性が0%に対し女性が4.3%と地方により逆の傾向がみられた。

介入研究では、のべ527名(男性333名、女性194名)の参加が得られた。平均年齢は23.7歳(SD=4.6)で8割が20代であった。ゲーム参加後の評定(5件法)では「コンドームについて、避妊だけではなく性感染症予防という目的も意識しようと思った」の平均評定値がゲームAで4.5(SD=0.8)、ゲームBで4.2(SD=1.0)など、肯定的評価が得られた。クイズでは正答閲覧による前後比較は行っていないが、1年目と同様の項目で比較するとほとんどの項目で横断調査の水準を上回る正答率であり、キャンペーン店内で繰り

返し流した啓発動画の影響である可能性がある。

D. 考察

横断研究 大阪では3年間を通して、札幌では2年目、3年目と継続して横断調査を実施した。1年目と2～3年目では地方および対象年齢が異なるため単純な比較には慎重であるべきだが、以下、3年間で明らかになった実態について考察する。

まず、知識についてはクラブ利用の若者の多くがHIV/STIの正しい基礎知識を有していないという深刻な状況が確認された。HIV/STIの知識については、HIV/STIの症状に関する知識「性感染症にかかっているとHIVにかかりやすい」「性感染症に感染しても症状が出ないことがある」では、全体の正答率が3年間をとおして31%～38%と低い水準で推移した。「HIV（エイズ）にかかるとすぐに死ぬ」では3年間で49%～50%とほとんど変化がなく、前者2項目と比べると高かったが、「HIV=死ではない」というごく基本的な認識さえ有していない割合が約半数も上ったことは驚くべき事実である。HIV/STIの症状よりもさらに低い水準であったのは検査に関する知識で、「その日のうちに結果がわかるHIV検査がある」では、28%→23%→23%と正答率が推移した。1年目が最も高かったのは、1年目の対象者が20歳以上であったのに対し、2年目からは18歳以下と対象年齢を引き下げ、特に10代の知識が低いことが影響している可能性がある。しかしながら、いずれにしても3年間をとおして低い水準である。同じく検査の知識については、女性限定項目「HIVの検査では内診がある」が3年間をとおして全ての項目の中で最も正答率が低く、19%→16%→14%と少しずつ低下の一途をたどった。男性用項目「HIVの検査ではペニスの診察がある」（2年目から設定した項目）では2年目24%、3年目22%と女性項目よりは若干正答率が高いものの、2年連続で低い水準であることを確認した。HIV=死という誤解や、検査で性器を見せなければならないかもしれないという誤解は、受検行動の妨げになるため喫緊の課題であると考えられた。

このほか、地方別、性別、年齢層別の結果を概観すると札幌より大阪の、男性より女性の、より

若年層の知識が年度を越えて低いことが示されたため、これらの層に対し、いかに正しい知識を届け定着させていくかがHIV/STI予防啓発介入のポイントであると考えられた。

性行動については、過去6か月間のセックス経験率はこの3年間で88%→73%→71%と低下の傾向がみられたが、そのうち多く（約6割）が複数のセックスパートナーを有しており、性的に活発な若者男女にターゲットを絞ることができたといえよう。今回対象としたクラブ利用の若者は、セックスの相手として出会い系アプリなどネットで知り合った相手よりも、恋人や友達など身近で実際に接触できる相手とセックスしている割合が高いことが特徴的であった。コンドーム常用率は51%→46%→42%（1年目は「挿入時」、2～3年目は「陰性交時」と決して高いとはいえず、また、年度を追うごとに低下傾向であった。また、3年間をとおして男性より女性の常用率が低かった。コンドーム不使用の理由（1年目）結果から、男性と女性ではコンドーム不使用の背景が異なることが示唆され、女性における予防行動への主体的意識や実践の乏しいことが性的リスク行動に繋がっている可能性が示唆された。以上のように、性的に活発な若者男女におけるHIV/STI感染リスクの傾向と課題が確認できた。

HIV検査受検率については全体として低い水準であることが明らかになり、かつ低下の一途を辿っていた（12%→9%→7%）。特に、10代が2年目、3年目とも非常に低い傾向が続いており先に述べたように迅速検査の存在や性器の診察が必要なことなど、受検へのハードルを下げる知識面からの介入も併せて行う必要がある。

以上のように、知識の圧倒的不足、感染リスクのある性行動、低い受検率などの実態が継続的に確認された。

介入研究 横断研究の知見を活かし、まずは知識の底上げを主たる狙いとして2年目の個別介入を実施した。クラブを利用する若者にフィットするよう、YouTuberの協力を得てテンポの良いオリジナルの動画を作成し、HIV/STIや予防に関する正しい知識を盛り込んだ。クラブ利用の若者に対し前後比較試験を行った結果、介入後に知識の正

答率が有意に上昇し、介入の成果が確認された。一方、クラブというロケーションにおいて、音声を含む動画を用いた個別介入の限界も明らかになった。また、単なる知識にとどまらず、そもそも HIV/STI のことを若者に身近にある問題として認識してもらい予防意識を高めることや、男性の性規範に働きかけることの重要性をより幅広く浸透させる必要があると考えられた。

そこで、3年目にはより広範囲に介入でき、クラブなど若者の娯楽空間にもなじみ、楽しく印象に残る形で HIV/STI 予防意識やコンドームへの親近感を向上させるという狙いを基に、クラブコミュニティを巻き込む形で同時多発的キャンペーンを実施した。参加者の反応評価などからこれらの狙いは概ね達成できたと考えられた。介入現場では、参加者から「HIV のことに興味を持った」「若者への啓発はすごく大切だと思う」といった声も寄せられ、HIV/STI 予防というトピックスをより身近に感じてもらうことができたと考えられる。キャンペーン中に店舗内で繰り返し提示した新たな動画（HIV/STI の知識や性規範意識を向上させるメッセージで構成）については今回具体的な効果評価を行うことはできなかったが、横断調査と同じクイズ項目で比較すると、クイズ参加者の正答率が横断調査の正答率よりも高かったことから、動画を目にしたことで知識が高まった可能性が考えられる。本研究は、性的に活発な若者をターゲットとするクラブコミュニティを巻き込んだ予防啓発介入の一モデルを提供したといえよう。

E. 結論

本研究では、横断調査の継続により性的に活発な繁華街の若者男女の HIV/STI 予防啓発に資する多くの情報を得ることができた。また、これらの知見を基に同対象らの特徴に合わせた HIV/STI 予防介入を行い、成果をあげた。本研究はナイトクラブを拠点とした国内では類をみない HIV/STI 予防研究であり、全て計画どおりに遂行することができた。しかしながら、若者における HIV/STI の正しい知識の圧倒的不足や性的リスク行動、受検行動の低さについては深刻な状況が続いている

ことが明らかとなり、今後も引き続き介入を継続していくことが重要な課題である。

F. 研究発表

1. 論文

(英文)

1. Matsutaka Y., Koyano J., Hidaka Y. : Perceptions of reducing HIV-preventive behaviors among men who have sex with men living with HIV in Japan. *Health. Health*, 2018, 10, 1719-1733.

(和文)

1. 松高由佳：セクシュアリティ・ジェンダーと世代継承性、世代継承性研究の展望（岡本祐子・上手由香・高野泰代編著）、ナカニシヤ出版、第8章、2018、407-425.
2. 大塚泰正・松高由佳・飯田順子・遠藤寛子・島田恭子・津野香奈美・藤桂・堀口康太：米国心理学会における LGBT 対応ガイドラインと産業保健スタッフへの提言、産業精神保健、2018、26、121-126.
3. 松高由佳・小林奈央：マンガ・アニメの登場人物への同一化と「一人でいられる能力」との関連、広島文教女子大学心理学研究、2018、4、59-69.
4. 松高由佳・大塚泰正・飯田順子・藤桂・津野香奈美 他：性的マイノリティへの適切な対応を促進する研修プログラムの留意点—産業保健スタッフ対象の研修に関する検討— 総合保健科学、36、2020、印刷中.

2. 口頭発表

(海外)

1. Tomomi Goda, Yuka Matsutaka, Yasuharu Hikada : Reasons for condom use or nonuse among individuals undergoing sexually transmitted infection examination in Japan. The 6th International Nursing Research Conference of World Academy of Nursing Science. 2020, Osaka, Japan

(国内)

1. 合田友美・松高由佳・萬田和志・中村圭奈子・日高庸晴：HIV/STI 郵送検査を受検する若者男

女の性感染症に対する認識と予防行動の特徴、
第 37 回日本思春期学会総会・学術集会、2018、
東京

2. 大塚泰正・松高由佳・津野香奈美・藤 桂・
村木真紀・葛西真記子：職場におけるセクシ
ュアルマイノリティ支援、日本心理学会第 82
回大会公募シンポジウム、2018、宮城
3. 松高由佳：繁華街の若者における HIV 感染リ
スク行動とコンドーム不使用の理由、第 32
回日本エイズ学会学術集会・総会、2018、大
阪
4. 大塚泰正・松高由佳・津野香奈美・藤 桂・
堀口康太他：セクシュアル・マイノリティへ
の理解と支援を促進させるための研修プログ
ラムのパイロットスタディ、第 26 回日本産業
精神保健学会、2019 年、東京。
5. 津野香奈美・大塚泰正・藤 桂・松高由佳・
飯田順子他：LGBT 等の性的マイノリティ労働
者における暴力の経験と精神的健康状態、第
26 回日本行動医学会学術総会、2019 年、東
京

G. 引用

なし

STI 感染不安のある若者の HIV/STI 感染リスク行動に関する行動疫学研究

研究分担者：合田 友美 (宝塚大学看護学部 准教授)
研究協力者：松高 由佳 (比治山大学現代文化学部 准教授)
田邊 雅章 (大阪府健康医療部保健医療室医療対策課)
新海 のり子 (大阪府健康医療部保健医療室医療対策課)
吉田 英樹 (大阪市保健所)
小向 潤 (大阪市保健所)
櫻井 理恵 (大阪市保健所 感染症対策課)
萬田 和志 (アルバコーポレーション)
中村 圭奈子 (アルバコーポレーション)
古林 敬一 (そねざき古林診療所)
研究代表者：日高 庸晴 (宝塚大学看護学部 教授)

研究要旨

わが国では、2015 年以降、若者層女性における梅毒の流行が確認されており、HIV/STI の知識の普及および検査受検勧奨の推進が喫緊の課題となっている。このような中、HIV/STI の感染不安のある若者男女の特徴を捉えることは、性感染症の流行拡大防止に大いに寄与できると考えた。そこで、エイズ予防啓発のための基礎資料を得ることを目的に、HIV/STI 検査の受検者を対象に実態調査を実施するとともに、その結果をふまえた介入動画を作成し、その効果を測定した。

2017 度～2019 年度に実施した実態調査（質問紙調査）では、性交相手との出会いの経緯や HIV/STI に関する知識・認知、予防に関する行動と認識等の背景要因を探索した。調査対象は、①西日本の A 府または A 市自治体における HIV/STI 検査を 2017 年 10 月～2019 年 9 月に受検した人、および②B 社の HIV/STI 郵送検査を 2017 年 12 月～2018 年 5 月に受検した人、③C クリニックにおける HIV/STI 検査を 2018 年 11 月～2019 年 3 月に受検した人、であり、回収数は①28,586 人、②863 人、③245 人であった。

2019 年度に実施した介入調査では、代表的な性感染症の種類と性感染症の流行の現状、症状、感染予防策（コンドームの使用、受検）、正しい情報へアクセスするためのサイトを紹介した動画を作成し、視聴前後の知識・認知の変化を明らかにするとともに、動画視聴の感想を求めた。調査対象は、C、D クリニックにおける HIV/STI 検査を 2020 年 2 月～3 月に受検した人であり、回収数は 150 人であった。

実態調査より、明らかになった HIV/STI の感染不安を抱く若者男女の特徴は以下 1)～9) で、これに基づいて作成した介入動画の効果は 10)～13) のとおりである。

- 1) HIV/STI 検査について自治体、郵送検査、クリニックの受検者は、いずれも 20 代の占める割合が特に高率であった。
- 2) 男女が性交相手と出会う経緯（6 ヶ月以内）として多いのは、「インターネット」であり、郵送検査の男性では「お金を払った」が高率であった。また、「クラブ」は 20 代の若者の出会いの場であり、他年代と比べ明らかな差を認めた。
- 3) 「（過去 6 か月間に）相手からお金をもらってセックスをしたことがある」人は 10 代～30 代の女性が多く、「（過去 6 か月間に）相手へお金を払ってセックスをしたことがある」のは男性が多く年齢が上がるほど高率であった。

- 4) 毎回コンドームを使用している人は自治体、郵送検査共に女性で特に低率で、男女全体で見るとコンドームを使用しない理由として最も多いのは「コンドームを使わない方が一体感がある」があった ($p < 0.05$)。
- 5) 「(過去 6 か月間の) コンドームの使用」について、「必ず使った」CSW は 30.4%、非 CSW は 24.3% で、使用目的として「性感染症予防」を使用目的とした CSW は 91.2%、非 CSW は 66.4% で有意差を認めた ($p < 0.05$)。
- 6) 自治体検査において、10 代 61.6%、20 代 60.4% と 6 割以上の女性が「(過去 6 か月間の) 性交相手とのコンドーム使用に関して話題にしている」一方で、約 2 割の女性が「つけて (つけよう) って言えないから仕方ない」と使用をあきらめていた。
- 7) 「(過去 6 か月間の) コンドーム所持率」をみると「すぐに使えるようにいつも身近に持っていた人」の割合が高いのは 10~20 代の男性で、3 割以上が常時携帯していた。一方、20~30 代の女性の所持率は低く、男性に比べ女性の所持率は顕著に低かった ($p < 0.01$)。
- 8) 郵送検査のうち、「いずれかの性感染症に罹患したことがある」男女は全体の 2 割を超え、なかでも女性の罹患率 (36.1%) が高率であった。このうち罹患歴がある性感染症で最も多いのは「クラミジア」(31.7%) で 20 代の 3 割以上に罹患歴があった。なお、クリニック受検者 (CSW) のうち「いずれかの性感染症に罹患したことがある」人は 8 割以上にのぼり、なかでも「クラミジア」(79.3%) が最多であった。
- 9) クリニック受検者へ「HIV または性感染症検査の受検を妨げる理由」として、非 CSW の男性では「診断されるのが怖い」が約 5 割、「時間がない」が約 3 割を占め、10 代 20 代で有意に高率であった ($p < 0.05$)。他方、非 CSW の女性では「経済的な負担」「診断されるのが怖い」がそれぞれ 2 割を占めた。
- 10) パラパラ漫画を用いた 2 分間の介入動画の長さや表示スピードについて、8 割以上は「適当」であると回答し、20 代、30 代男女の 5 割以上より「親しみやすい」「安心できる」などの感想があった。
- 11) 動画の内容が「役に立った」「まあまあ役に立った」と回答した人は、男性、女性、ゲイ・バイセクシュアル男性の全ての群において 8 割を超え、30 代男性と全年代の女性の 5 割以上が「役に立った」と答えた。
- 12) 男女共に「予防のために、コンドームの常時所持が必要である」において認識が変化し、特に 30 代男女において顕著な増加を認めた ($p < 0.001$)。
- 13) 「この 5 年間で、20 代の女性の梅毒感染者数が急増した」「セックスの時、コンドームを使うように相手に働きかける (断る) セリフがイメージできる」の 2 項目は、性別を問わず知識の獲得がすすんだ ($p < 0.005$)。

A. 研究目的

わが国では、2015 年以降、若者層女性における梅毒感染者が急激に増加し 2017 年には、全国 の患者数が 5,000 人を上回っている。そして、女性 は 20 代、男性は 20~40 代にかけて広いピークがあり、感染経路として、男性では異性間性的接触による感染が同性間性的接触による感染を上回り、2018 年まで微増していた同性間性的接触による感染を凌ぐ急増を認め、女性では

異性間性的接触による感染が多くを占めている。このため、以前は MSM の罹患が注目されていた性感染症も、今や男女間の感染拡大防止が喫緊の課題となっている。しかしながら、男女のうち HIV/STI 感染のリスクが高いと考えられる性行動が活発な若者を対象にした研究は未だ十分とはいえない。

そこで、本研究では、HIV/STI 感染リスクが高い若者男女を抽出する一つの方法として、感染

への不安を抱き A 府または A 市自治体、B 社（郵送検査）、C クリニックにおいて HIV/STI 検査を受検した人を対象に実態調査（質問調査）を実施した。そして、MSM (Men who have sex with men) を「生涯の性交相手が同性、または同性および異性である男性」、WSW (Women who have sex with women) を「生涯の性交相手が同性、または同性および異性である女性」と操作的に定義し、10～30 代の男女 (MSM 以外の男性、WSW 以外の女性) を主要ターゲットとして背景要因を分析し、その特徴を明らかにした。

本調査における質問の内容は、基本属性、性交相手との出会いの経緯や HIV/STI の症状や治療に関する知識、感染予防行動に関する認識とその実際、HIV/STI 検査の受検歴、性感染症の既往歴等である。

さらに、これらの調査結果を基に、代表的な性感染症の種類と性感染症の流行の現状、症状、感染予防策（コンドームの使用、受検）、正しい情報へアクセスするためのサイトを紹介した介入動画を作成し、その効果と課題を分析した。本介入調査では、動画視聴前後の HIV/STI の症状や治療に関する知識、感染予防行動に関する認識を測定するとともに、動画視聴の感想を求めた。

B. 研究方法

1. 調査時期、対象および調査項目

調査 1：自治体検査受検者調査

調査期間は 2017 年 10 月～2019 年 9 月。調査対象は、A 府または A 市自治体が実施している HIV/STI 検査（以下、自治体検査）の受検者 28,586 人である。調査項目は、属性（年齢、性別、性交経験の有無、HIV/STI 検査の受検歴、HIV/STI 感染既往の有無）、金銭授受による性交の有無、性交相手と出会った経緯、コンドームの使用状況、コンドームを使わない理由などである。

調査 2：郵送検査受検者調査

質問紙の配布期間は 2017 年 12 月～2018 年 5 月。調査対象は、B 社が販売している HIV/STI 郵送検査（以下、郵送検査）受検者である。調査

項目は、属性（年齢、性別、居住地、結婚の有無、性交経験の有無、HIV/STI 検査の受検歴、HIV/STI 感染既往の有無）、性交相手と出会った経緯、HIV/STI の知識、コンドームの使用状況、コンドームを使わない理由、効果的だと考える性感染症予防の啓発方法などである。

調査 3：クリニック受検者調査

調査期間は 2018 年 11 月～2019 年 3 月。調査対象は、C クリニックを受診し HIV/STI 検査を受検した 245 人である。調査項目は、属性（年齢、性別、職業、性交経験の有無、HIV/STI 検査の受検歴、HIV/STI 感染既往の有無）、金銭授受による性交の有無、性交相手と出会った経緯、コンドームの使用状況、コンドームを使わない理由、今後かかると思う病気、受検動機や受検を妨げる理由などである。

調査 4：動画視聴による介入調査

調査期間は、2020 年 2 月～3 月。調査対象は、C、D クリニックを受診し HIV/STI 検査を受検した 150 人である。調査項目は、HIV/STI の症状や治療に関する知識、感染予防行動に関する認識で 2 分間の動画視聴の前後で回答を求めた。さらに、動画視聴後にのみ、動画視聴の感想を問うた。

なお、動画は 2 分間でパラパラ漫画を用いたもので自身のスマートフォンで視聴できる仕様とした。内容は、主な性感染症の種類、梅毒感染者数の急増、性感染症の症状、症状が出にくい性感染症があること、性感染症にかかると HIV に感染しやすくなること、コンドーム使用の重要性、HIV/STI 検査の受検方法、受検場所に関する情報を提供するとともに、パートナーがコンドームを使わない場合の対応についてストーリー性をもたせて紹介するものである。

2. 分析方法

分析にあたり、集団の偏りを考慮して調査 1、2 では図 1、2、の通り分析対象を抽出した。「性交経験のある」者を限定して、自身の性別、性交相手の性別が「無回答」の者、性別で「その

他」を選択した者を分析対象から除外。「生涯の性交相手が同性、または同性および異性の男性」を MSM、「生涯の性交相手が同性、または同性および異性の女性」を WSW と操作的に定義して、MSM、WSW、MSM を除く男性（以下、男性）、WSW を除く女性（以下、女性）をそれぞれ抽出した調査 1 では MSM、WSW、男性、女性の 4 群を対象に、調査 2 ではサンプル数の偏りを考慮して、MSM、男性、女性の 3 群を対象に年代毎の差異を確認し、10 代から 30 代の男女を中心にその特徴を検討した。

調査 3 では、CSW と非 CSW の 2 群に分けて分析。サンプル数の限界を考慮して、対象者が回答した性別を採用し男性、女性を対象に年代毎の差異を確認するとともに、10 代から 30 代を中心にその特徴を検討した。また、金銭授受による性交に着目し、お金を払った人を抽出しその傾向を探った。

調査 4 では、「性交経験のある者」を限定して、自身の「性別」と「性的指向」から、男性（自身の性別が男性で、性的指向が異性の男性）、女性（自身の性別が女性で、性的指向が異性の女性）、ゲイ・バイセクシュアル男性（前述男性、女性、レズビアン、バイセクシュアル女性、アセクシュアル、X ジェンダー以外）と操作的に定義して 3 群を対象に年代毎の差異を確認した。サンプル数の偏りに配慮しながら、性別（3 群）、年代毎の動画視聴の感想の特徴をみた。さらに、HIV/STI の症状や治療に関する知識、感染予防行動に関する認識について視聴前後の変化を分析し、介入動画の効果と課題を明らかにした。

分析には、IBM SPSS ver25.0(Windows)を用い、 χ^2 検定および McNemar 検定をおこなった。有意水準は 5%未満とした。

本研究は、宝塚大学看護学部研究倫理委員会の承認を得て実施した。

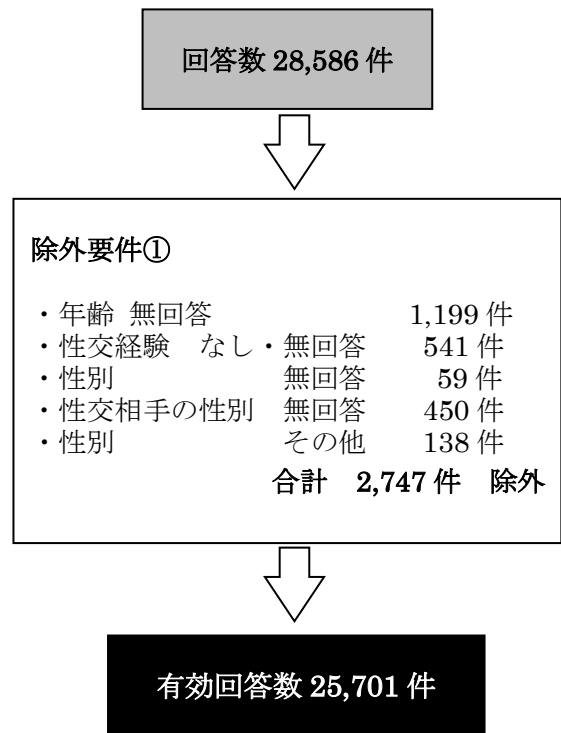


図 1. 自治体検査受検者における分析対象者抽出の過程

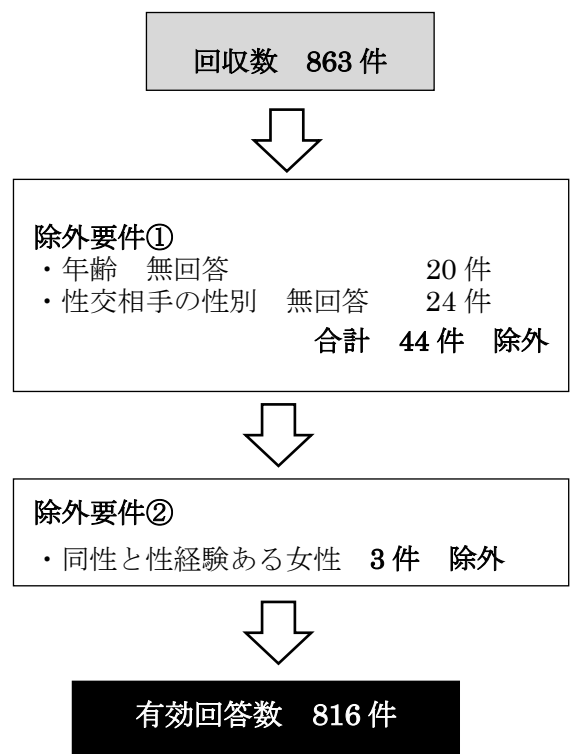


図 2. 郵送検査受検者における分析対象者抽出の過程

C. 研究結果

調査1：自治体検査受検者調査

1. 回答者の分布

本研究の回収数は28,586件で、有効回答数は25,701件(89.9%)であった。回答者の年齢分布をみると、最低年齢14歳、最高年齢87歳(平均年齢35.0歳)で、内訳は10代2.2%、20代38.6%、30代27.9%、40歳以上31.3%であり、10代~30代で全体の約7割を占めた。性別では男性13,283人(51.7%)女性6,573人(25.6%)MSM5,360人(20.9%)WSW485人(1.9%)。女性の受検者の51.3%を20代が占めており、若者女性の受検率の高さが明白となった。一方、男性においても20代(32.4%)、30代(28.9%)がそれぞれ約3割を占めており、若者男性の受検率の高さが示された。

2. 性交相手との出会いの経緯

「性交相手との出会いの経緯」は年代により有意な差($p < 0.05$)を認め、10代~30代男女の「性交相手と出会いの経緯(6ヶ月以内)」で最も多いのは「友人・知人の紹介」であり、「インターネット」と続いた。「友人・知人の紹介」で出会う男女の割合は、10代~20代において約3割であり、40歳以上が2割以下であるのに比して高率であった。他方、10代の男女の「学校」での出会いは30.2%と高く、「インターネット」利用(31.5%)は40歳以上(19.9%)の約1.5倍を占めた。なお、MSMの10~30代は「インターネット」での出会いが7割以上を占め、10代では82.8%と著しく高く、特に異なる傾向を示した。さらに、「クラブ」は20代男女の約1割の出会いの場となっており、他年代と比べ明らかな差を認めた($p < 0.01$)。そして、WSWでは、20代の約4割が「インターネット」を出会いの場としていた。

「(過去6か月間に)相手からお金をもらってセックスをしたことがある」男女は1,168人(17.8%)で、このうち女性は981人と8割以上を占めた。「(過去6か月間に)相手へお金を払ってセックスをしたことがある」男女は7,105人(35.8%)で、このうち男性が大半を占め、

年代が上がるほど有意に高率であった($p < 0.01$)。そして、男性は「(過去6か月間に)相手からお金をもらってセックスをしたことがある」186人に対し、「相手へお金を払ってセックスをしたことがある」7,024人と圧倒的に多く約40倍にのぼった。MSM/WSWでは、「相手へお金を払ってセックスをしたことがある」人が968人で、「相手からお金をもらってセックスをしたことがある」人(468人)の2倍を占めた。

3. HIV検査またはHIV以外の性感染症検査の受検と罹患

「いずれかの性感染症に(過去に)罹患したことがある」男女は全年代で4,335人(21.8%)を占め、なかでも女性の罹患率は29.5%で男性18.1%に比して高率であった。さらに、女性を年代別にみると40歳以上の32.0%が「罹患経験がある」と回答し最も高率であり、10代は20.9%と最も低率であった。

「(過去に)HIV検査を受検したことがある」男女は全年代で9,585人(48.3%)であり10代85人(18.4%)、20代2,754人(35.9%)、30代2,807人(51.9%)で年齢を重ねるほど受検経験のある人の割合率が高くなる傾向にあった。そして、20代までは経験者の割合が未経験者の割合を下回っている一方で、40歳以上は経験者が6割を超えており、年齢を重ねるほど再受検率が高くなる傾向にあった($p < 0.01$)。また、過去の受検時期をみると、「過去6ヶ月以内」が有意に高率であり($p < 0.01$)、中でも10代男女の割合が高く、短期間で受検を繰り返す傾向にあることが示唆された。

今回の受検理由として「性風俗店の利用による感染」を心配している男女の割合は、男性43.1%、女性6.7%、MSM/WSW12.6%で男性は有意に高率であった($p < 0.01$)。

4. 感染予防と背景要因

「毎回コンドームをつけている」男性は28.3%、女性は20.7%、MSM/WSWは25.8%で、男性に比べ女性が低率であった。年代別にみると、男性では10代(37.3%)が最も使用率が高く、女性に

においても同様に10代(25.6%)の使用率が高率であった。

男性がコンドームを使用しない理由で最も多いのは「コンドームを使わない方が一体感がある」(30.8%)で、10~30代に比して40歳以上の選択率が高率($p < 0.05$)。次いで「妊娠を希望するから使わない」15.5%、「今まで大丈夫だったから、今回もきっと大丈夫」13.7%と続いた。一方、女性では、「妊娠を希望するから使わない」と回答した人が20.0%で最も多く、30代において27.9%と有意に高率であった($p < 0.01$)。その他「コンドームを使わない方が一体感がある」17.9%は年代による差はなく、「今まで大丈夫だったから、今回もきっと大丈夫」15.4%は10代が21.5%と特に高かった($p < 0.01$)。また、10代61.6%、20代60.4%と6割以上の女性が「(過去6か月間の)性交相手とのコンドーム使用に関する話題にしている」一方で、「つけて(つけよう)って言えないから仕方ない」と回答した女性は16.2%で、男性2.1%に比して有意な差があり、使用をうまく提案できずあきらめている若者女性の存在が明らかとなった。一方、「話題にしていない」のは男性(53.0%)に多く、女性(33.8%)、MSM/WSW(36.9%)の約1.5倍を占めた。さらに、「過去6か月間において性交相手とHIV/STI感染症の予防について話題にしたか」を問うた結果、「話題にした」と回答した人は男性(20.5%)に比して女性(36.5%)に多く、話題にしない20代男性の割合は7割を超え特に高率であった。

「(過去6か月間の)コンドーム所持率」をみると「すぐに使えるようにいつも身近に持っていた人」の割合が最も高いのは20代男性(37.6%)で、次いで10代男性(34.9%)が高率であった。一方、「持っていなかった人」の割合が最も高いのは、20代女性(57.3%)、30代女性(57.1%)であり、男性に比べ女性の所持率は顕著に低かった($p < 0.01$)。

調査2：郵送検査受検者調査

1. 回答者の分布

本研究の回収数は863件で、有効回答数は816

件(94.6%)であった。回答者の年齢分布をみると、最低年齢15歳、最高年齢77歳(平均年齢34.5歳)で20代が40.7%と最も多く、20代~30代で全体の約7割を占めた。MSM100人(12.3%)、男性514人(63.0%)、女性202人(24.8%)で男性が多くを占めた。このうち10代は女性の割合が多いが、20代以降は男性の占める割合が高く、20代は男性が女性の約1.5倍で、30代では3倍以上と男女比が大きく異なっていた($p < 0.01$)。また、居住地は関東(含山梨)が最も多く、男性の22.8%、女性の19.8%が該当した。

婚姻の有無では、男女の69.3%は未婚者で、一般男女を比較すると男性67.5%に比して、女性は73.8%と未婚率が高く、年代毎にみると29歳未満の男女の未婚者の割合は、88.8%と特に高率であった。

2. HIV検査またはHIV以外の性感染症検査の受検と罹患

「(過去に)HIV検査を受検したことがある」男女は10代3人(27.3%)、20代91人(30.8%)、30代94人(47.5%)で30代までは各年代の半数以下であるものの、40代76人(60.8%)、50歳以上49人(56.3%)は半数を超えており、年代により有意な差を認めた($p < 0.01$)。「(過去に)HIV検査を受検したことがある」男女の受検場所の内訳をみると、いずれの年代も「(過去に)郵送検査を受検した」人数が「(過去に)保健所で受検した」人数と「(過去に)病院・クリニック・診療所を受診した」人数の倍以上を占めた。

他方、「(過去に)HIV以外の性感染症検査を受検したことがある」男女は10代2人(18.2%)、20代126人(42.7%)と20代までは各年代の半数を下回った。それに比して、30代100人(50.5%)、40代79人(63.2%)、50歳以上52人(59.8%)と30代以降では5割を超えていた($p < 0.01$)。

そして、「いずれかの性感染症に(過去に)罹患したことがある」男女は全年代で182人(25.4%)を占め、なかでも女性の罹患率は36.1%

と高率であった。さらに、性別と年代別にみると 20 代および 30 代の女性の罹患率が高率で、罹患したことのある性感染症の種類について内訳をみると、「クラミジア」が最も多く 30 代女性の 40.0%、20 代女性の 33.3%に罹患歴があった。「周りの友人や知り合いに HIV/STI に感染している人がいると思うか」を男女に問うた結果、「いる」または「いると思う」と答えた人の割合は全体の約 1 割で、20 代 30 代にやや多い傾向にあった。

3. 性交相手との出会いの経緯

男性の「性交相手と出会ったきっかけ（6 ヶ月以内）」で最も多いのは、「お金を払った」51.0%で、年代別の割合をみると 10 代～30 代よりも 40 代以降の方が高率であった。

一方、女性では、「インターネット」が出会いの機会として最も高率で 25.7%を占め、年代別にみると 10 代と 50 歳以上の女性は特に高く、男性の 3 倍以上を占めた。そして、「職場」21.8%、「友人・知人の紹介」19.3%と続き、「お金をもらった」が 18 名（8.9%）で、「お金をもらった」女性の年代別割合をみると、10 代（11.1%）、20 代（10.3%）が高率であった。なお、「お金を払った」と回答した人はおらず、明らかな性差を認めた。

さらに、「クラブ」と回答した男女は 35 人（4.9%）で 20 代から 30 代が大半を占め、男性よりも女性に高率で合った。

4. 感染予防と背景要因

HIV/STI 感染について相談できる相手が「いない」と回答した男女は 385 人（53.8%）と半数を超えており、誰にも相談できずに受検に至っていた。また、相談できる相手が「いる」と答えた者の内訳をみると、どの年代でも「友人」が最も多かった。

「コンドームを使わない理由として思い浮かぶ言葉」を選択してもらったところ、男性では、「コンドームをつけたい方が一体感がある」31.3%であり、「毎回コンドームを使っているので、あてはまらない」23.7%が続いた。一方、

女性では、「妊娠を希望するから使わない」20.3%が最も多く、「コンドームをつけたい方が一体感がある」「今まで大丈夫だったから」がそれぞれ 19.8%、「つけようって言えないから、仕方がない」「毎回コンドームを使っているので、あてはまらない」がそれぞれ 19.3%であった。

性感染症に関する知識の取得状況では、「性感染症に感染しても症状が出ないことがある」について、男女ともに正解率が 8 割以上と高く、10 代の男性と 50 歳以上の女性の正答率が低率であった。その一方で、「過去 5 年間に日本で感染報告数が 5 倍以上増加した性感染症は梅毒である」の正解率は男女全体で 53.4%であり、10 代、20 代の男女と 50 歳以上の女性の正答率は 5 割を下回っていた。

調査 3 : クリニック受検者調査

1. 回答者の分布

本研究の有効回答数は 245 件で、性別の内訳は、男性 109 人（44.5%）、女性 136 人（55.5%）であった。さらに、年代毎にみると 10 代 2 人（0.8%）、20 代 84 人（34.3%）、30 代 68 人（27.8%）、40 代 62 人（25.3%）、50 歳以上 29 人（11.8%）で 20 代の占める割合が最も多かった。

有効回答を CSW と非 CSW の 2 群に分けて分析すると、CSW は 96 人（39.2%）、非 CSW は 149 人（60.8%）で非 CSW の占める割合が高かった。CSW の属性をみると、最低年齢 20 歳、最高年齢 59 歳（平均年齢 38.2 歳）で 40 代が 33.3%と最も多く、20 代～30 代で全体の 53.2%を占めた。性別では、男性 3 人（3.1%）女性 93 人（96.9%）でうち既婚者は 16 人（17.2%）であった。また、「過去 3 か月間に提供した性風俗サービスの種類」は「派遣型ファッションヘルス」が 37.5%と最も多く、続いて「ソープランド」30.2%が多かった。一方、非 CSW では、最低年齢 18 歳、最高年齢 65 歳（平均年齢 34.4 歳）で 20 代が 40.9%と最も多く、20 代～30 代で全体の 67.7%を占めた。性別では、男性 106 人（71.1%）女性 43 人（28.9%）で大半が男性、女性の職業はアルバイトやフリーターが多く、男性では社員が 7

割を占めた。

2. HIV 検査または HIV 以外の性感染症検査の受検と罹患

「(これまでに) HIV 検査を受検したことがある」人は、CSW と非 CSW で有意な差を認め ($p < 0.01$)、CSW の方が高率であった。CSW の受検経験あり者は 20 代 73.9%、30 代 96.4%で、年齢により有意差を認めた ($p < 0.01$)。非 CSW でも年代による有意差があり ($p < 0.01$)、10 代 50.0%、20 代 49.2%、30 代 75.0%に受検経験があった。そして、「(これまでに) HIV 感染症 (エイズ) に感染したことがある」CSW は 5 名 (5.7%) であり、非 CSW は 1 名 (1.1%) の 5 倍であった。

一方、「(これまでに) HIV を除く性感染症検査を受検したことがあるか」の問いについても、CSW、非 CSW 間で有意差を認め ($p < 0.01$)、CSW の年齢分布は、20 代 91.3%、30 代 100%で、非 CSW は 10 代 50.0%、20 代 63.9%、30 代 80.0%であり、HIV 検査の受検率を上回っていた。そして、「性感染症の罹患歴」では、「いずれかに感染したことがある」CSW は 85.9%にのぼり、なかでも「クラミジア」(79.3%) が最も多く淋菌感染症 (53.3%) が続いた。これに対し、非 CSW で「いずれかに感染したことがある」と回答したのは 73.9%で、CSW を 10 ポイント以上下回った ($p < 0.05$)。罹患した性感染症の種類では、CSW と同様に「クラミジア」(52.3%) が最も高率で、次いで淋菌感染症 (24.3%) が多かった。最も罹患の多い年代は CSW では 40 代、非 CSW では 30 代であり、異なる傾向を示した。

3. 性交相手とコンドーム使用

「(過去 6 か月間に) セックスをした相手の人数」は、CSW では「10 名以上」が最も多く 67.7%を占めた。一方、非 CSW は「2~3 人」(32.2%) が最も多く、「10 名以上」と回答した人は 26.2%に留まっていた。また、「(過去 6 か月に) セックスした相手」として CSW では、「(生風俗店の) 客」が 87.3%と最も多く、「恋人や配偶者など特定の相手」は 50.6%と半数であった。これに対し非 CSW は「恋人や配偶者など特定の

相手」が 57.9%と半数を超えて最も多く、「友人やセフレ」が 40%を占めており、男性の 32.7%は、「(自分が) お金を払った相手」と回答していた。なお、CSW が「性風俗サービスを提供した相手の 95.8%は「母国語が日本語」であり、「(過去 3 か月間に) 性風俗サービスを提供した相手の延べ人数」は、「101 人以上」(24.0%) が最多であった。

「(過去 6 か月間の) コンドームの使用」について、「必ず使った」と回答した非 CSW は 24.3%で「性感染症予防」のための使用 (避妊と性感染症予防の両方を目的とした人を含む) は 72.9%であった。これに比して「必ず使った」CSW は 30.4%と高率で、「性感染症予防」のための使用 (避妊と性感染症予防の両方を目的とした人を含む) は 91.2%とかなり高率であった。一方で、「全く使わなかった」と回答したのは、非 CSW 12.9%、CSW が 13.9%と大差はなかった。そこで、CSW の「(過去 3 か月間の) 性風俗サービス提供時のコンドーム使用」について問うた結果、51.0%が「自分が準備したコンドームを使用」し、45.8%が「ホテルに備え付けのコンドームを使用」しており、CSW が「使用しなかった理由」で最も多いのは、「コンドームを使用する必要のないサービスだから」(54.2%) で、「コンドームを使わない理由」として、「仕事だから」(47.3%) と回答する人が約半数を占めた。これに対し、非 CSW で最も多い回答では「コンドームをつけない方が気持ちいいから」(46.2%) が約半数であり、次いで、「コンドームが手元になかったから」が 25.5%「一体感がほしかったから」(22.6%) と続いた。

4. 感染予防と背景要因

「今後かかると思う病気」について問うた結果、「がん」と「HIV 以外の性感染症」の 2 項目で CSW と非 CSW の 2 群間で有意差を認めた ($p < 0.05$)。また、年代による差はなく回答率が高い順にみると、CSW では「インフルエンザ」(61.5%) の次に「HIV 以外の性感染症」(47.9%) と続き、「HIV 感染症」は 10.4%であった。これに比して、非 CSW では「がん」が

(57.0%) が最も高率で、「インフルエンザ」(55.7%) と続き、「HIV 以外の性感染症」は 26.2%、「HIV 感染症」は 11.4%に留まっていた。

「HIV または性感染症検査を受けようと思うとき」についてトップ 3 をみると、非 CSW の男性では、「体の不調を感じた時」(50.9%)、「パートナーが HIV または性感染症になったとき」(43.4%)、「HIV または性感染症についてのニュースや記事を読んだとき」(22.6%) があがったが、非 CSW の女性では、「定期的」(55.8%)、「体の不調を感じたとき」(39.5%)、「人生の節目」(30.2%) と、異なる傾向を示した。さらに CSW では、「定期的」が 74.0%と多数を占め、「パートナーが HIV または性感染症になったとき」(22.9%) は年代によって有意な差を認め ($p < 0.05$)、「体の不調を感じた時」(21.9%) が約 2 割いた。このように CSW と非 CSW では、受検動機が異なっていた。

なお、「HIV または性感染症について心配なことがあるときの対応」で最も多いのは、非 CSW、CSW 共に「病院を受診する」であり、「病気についてインターネットで調べる」が続いた。一方で、「HIV または性感染症検査を受けるのを妨げる理由として最も多いのは、CSW で「経済的な負担がある」25.0%で 30 代以降に有意に高率であり ($p < 0.05$)、次いで、「診断されるのが怖い」19.8%があった。そして、非 CSW の男性では、「診断されるのが怖い」45.3%が特に高率であり、「時間がない」28.3%も約 3 割を占め、10 代 20 代で有意に高率であった ($p < 0.05$)。他方、非 CSW の女性では、「経済的な負担がある」「診断されるのが怖い」がそれぞれ 20.9%を占めた。

性感染症に関する知識の取得状況では、CSW と非 CSW の正答率で有意な差 ($p < 0.01$) を認めた項目は「HIV 検査には、その日のうちに結果が分かるものがある」の 1 問のみで、CSW の方が、正答率が低率であった。

調査 4 : 動画視聴による介入調査

1. 回答者の分布

本研究の回収数は 150 件で、このうち、レズビアン、バイセクシュアル女性、アセクシュア

ル、Xジェンダーを除く 141 件を分析対象とした。年齢分布をみると、最低年齢 20 歳、最高年齢 66 歳 (平均年齢 38.4 歳) であり、その内訳は 20 代 34 人 (24.1%)、30 代 43 人 (30.5%) で、40 歳以上が 64 人 (45.4%) を占め、20、30 代が全体の約半数であった。

性別の内訳は、男性 39 人 (27.7%)、女性 78 人 (55.3%)、ゲイ・バイセクシュアル男性 24 人 (17.0%) で、女性の 23.1%を 20 代、25.6%を 30 代が占めており、男性においても同様に、20 代 (23.1%)、30 代 (30.8%) が全年齢の約半数を占めていた。

職業の内訳として、男性の約 7 割が会社員で 30 代では 9 割を超えるのに比して、女性では性風俗店勤務が 7 割を超え、20 代女性の約 4 割を学生が占めていた。

2. HIV 検査または HIV 以外の性感染症検査の受検と罹患

HIV 検査の受検歴をみると、男女共に 7 割を超えており、なかでも 30 代女性が 9 割と高率で、男性の 1 割に罹患歴があった。

他方、HIV を除く STI 検査受検歴は男性 76.9%、女性 91.0%と女性が高く、男女共に 30 代が特に高率で男性 91.7%、女性 100%であった。そこで罹患歴をみると、男女共に「クラミジア」が最も多く、女性の罹患率 (81.7%) が突出しており、20 代 (60.0%)、30 代 (90.0%) が多数を占めた。また、「梅毒」では男性 (10.0%) に対し女性 (19.7%) の罹患率が 2 倍を占めた。

3. 感染予防行動と背景要因

(過去 6 か月の)コンドームの使用状況をみると、男性、女性共に 21.1%が「必ず使った」と回答しており、特に女性では年齢による差が大きく、30 代 (33.3%) では「必ず使った」人の割合が有意に高かった ($p < 0.05$)。これに対し、20 代男性の 33.3%は「使わないことが多かった」、30 代女性の 22.2%は「全く使用しなかった」と回答していた。なお、コンドームを使用した目的について「性感染症予防のため」「避妊と感染症予防のため」のいずれかに回答した人は、男

女共に 8 割以上にのぼり、コンドームの使用による感染予防行動は 2 極化していた。

4. 動画視聴の感想

動画の表示速度および長さについて「適当」と回答した人は、男女共に 8 割を超えた。動画の印象は性別、年代による有意差がなく、男性では 20 代の 55.6%が「安心できる」、30 代の 58.3%が「親しみやすい」と回答し、20 代 (55.6%)、30 代 (41.7%)が「若者向け」と感じていた。一方、女性では 20 代、30 代において 6 割以上が「親しみやすい」と感じ、30 代の 45.0%が「安心できる」と回答しており、20 代の 33.3%が「興味深い」「若者向け」と答えた。また、ゲイ・バイセクシュアル男性では 30 代において、5 割以上が「親しみやすい」「安心できる」「信頼できる」「若者向け」と回答していた。

動画の内容が「役に立った」「まあまあ役に立った」と回答した人は、男性、女性、ゲイ・バイセクシュアル男性の全ての群で 8 割を超え、30 代男性と女性の全年代において 5 割以上が「役に立った」「まあまあ役に立った」と答えた。また、30 代の男性、全年代の女性、10 代、40 歳以上のゲイ・バイセクシュアル男性において約 5 割が、動画を「もう一度見たい」と「思う」「多少思う」と回答していた。

5. 動画視聴による認識/知識の変化

HIV を含む性感染症の予防についての考えを問うた結果、男女共に「予防のために、コンドームの常時所持が必要である」において、有意に認識が変化した ($p < 0.01$)。なかでも、20 代男性 (33.3%→44.4%)、20 代女性 (38.9%→50.0%) に対し、30 代男性 (8.3%→66.7%)、30 代女性 (40.0%→80.0%) と、30 代男女においてコンドームの常時所持の必要性を認識した人が顕著に増加した。

「この 5 年間で、20 代の女性の梅毒感染者数が急増した」「セックスの時、コンドームを使うように相手に働きかける (断る) セリフがイメージできる」の 2 つの項目は性別を問わず、知識の獲得が有意に進んだ ($p < 0.005$)。そして、

「性感染症にかかっていると HIV に感染しやすい」「HIV の検査は、採血のみでできる」の 2 項目は、女性において有意に正答者が増えた ($p < 0.05$)。さらに、「性感染症には、感染すると不妊症になりやすくなるものがある」はゲイ・バイセクシュアル男性のみ「分からない」と回答する人が有意に減少した ($p < 0.001$)。

D. 考察

本研究は、HIV/STI の知識の普及および検査受検勧奨の推進を図るため、まず、その実態を探るべく A 府または A 市自治体、B 社、C クリニックにおいて HIV/STI 検査を受検した人を対象に質問調査を実施した。そして、この結果を基に訴求性を高める工夫について考察し、パラパラ漫画を用いた介入動画を作成して、その効果評価をおこなったものである。

受検者の属性分布を年齢別にみると、受検場所によらず、10~30 代が全体の約 7 割を占めており、一般若者男女の HIV/STI 感染リスクの高さ (感染不安の実在) から若者に馴染みやすいパラパラ漫画を用いた。その結果、視聴の感想には、20 代、30 代の半数以上から「親しみやすい」「安心できる」との回答を得た。さらに、男女共に性感染症の動向として「梅毒感染者数の急増」に関する知識の獲得がすすみ、「HIV を含む性感染症の予防のためにはコンドームの常時所持が必要である」という認識の変化を認めた。また、近年、性交相手との出会いの方法は多様化し、(自らアクセスすれば) 新しい出会いの機会を容易に得ることができる仕組みが広がっている。この社会の変化に遅れぬよう、健康を守るための規範意識や性感染症に対する感染予防行動を高めるための啓蒙が急がれる。そこで、これら若者男女の出会いの経緯をふまえ「インターネット」や「SNS」を活用した介入が不可欠かつ有効である。ただし、インターネット上には多くの情報が氾濫しているため、正しい情報に確実にアクセスできるシステムの構築が必須である。HIV/STI 検査受験を妨げる理由について、「時間がない」「経済的な負担がある」「診断されるのが怖い」と感じる人への配慮として、動

画の最後に『HIV 検査・相談マップ』へアクセスできるような工夫を講じた。これによって、それぞれのニーズに合わせてより詳細な知識と受検方法、治療法、支援などの情報提供に繋がることを期待したい。

E. 結論

若者男女の出会いの多様化が進んでおり、HIV/STI の知識の偏りから、知識の普及および検査受検勧奨のための効果的な情報発信が喫緊の課題であることを再確認した。そして、若者男女の出会いのきっかけを活かし「インターネット」や「SNS」を活用して、プライバシーを確保しつつ受検時等のタイミングを掴んで不足している情報にアクセスできる仕組みを構築することができたと考える。

F. 研究発表

1. 論文発表

本テーマに関する発表論文はありません。

2. 学会発表

(国内)

1. 合田友美, 松高由佳, 萬田和志, 中村圭奈子, 日高庸晴: HIV/STI 郵送検査を受検する若者男女の性感染症に対する認識と予防行動の特徴: 第 37 回日本思春期学会総会・学術集会シンポジウム (2)「性教育の未来を語る」, 2018, 東京.
2. 合田友美, 日高庸晴: クリニックで性感染症検査を受検した男女の性感染症に関する認識—CSW と非 CSW の違いに着目して—: 第 38 回日本思春期学会学術集会, 2019, 東京.
3. Tomomi Goda, Yasuharu Hikada: Reasons for condom use or nonuse among individuals undergoing sexually transmitted infection examination in Japan: The 6th International Nursing Research Conference of World Academy of Nursing Science, 2020, Osaka.

G. 引用

なし

性的指向と性自認の多様性に関する全国教員調査

研究代表者：日高 庸晴（宝塚大学看護学部 教授）

研究要旨

若者の性的指向と性自認の多様性を理解し HIV/AIDS 対策を推進させるためには、学校教育の場で性の多様性に関する教育を推進させながら男性同性間の HIV 予防教育も同時並行で実施していくことが効果的と思われる。そのためには教員自身が性的指向と性自認といったその多様性に関して適切に理解しておく必要があり、実態を明らかにすることが必要であると考えられる。研究代表者は 2011 年に 6 自治体約 6 千人の教員を対象に、教員の性的指向と性自認などの多様性への理解や知識、対応経験など明らかにする質問票調査を実施した。本研究はその後続研究として位置づけ同様の目的で実施した。

機縁法により北海道から九州までの 36 自治体（義務教育 31, 高等学校 5）が研究参加自治体となり無記名自記式質問票によるインターネット調査を実施した。研究参加を募る A4 版 1 枚の紙媒体による協力依頼文書を学校で配布し、研究参加は任意であり研究目的と方法に同意した者のみパソコンあるいはタブレットやスマートフォンから回答する仕組みとした。

配布数 67,960 件、回答数 22,392 件、有効回答数 21,634 件、有効回収率は 31.8%であった。平均年齢は 43.3 歳、20 代 18.7%、30 代 21.5%、40 代 21.1%、50 代 32.3%、60 歳以上 6.4%であった。回答者の自認する性別は男性 51.2%、女性 48.3%、その他 0.2%、選択しない 0.4%であった。現在の職は教諭が圧倒的に多く 68.2%、校長は 5.2%であった。主な結果は以下の通りである。

- LGBT に関連する用語として、LGBT、セクマイ・セクシュアルマイノリティ、ゲイ・レズビアン・ホモセクシュアル・性同一性障害、バイセクシュアル、トランスジェンダーは 8 割が知っていると回答した。
- 「スカートをはきたがる男子児童生徒/スカートを嫌がる女子児童生徒がいた」32.3%、「同性愛と思われる男子児童生徒がいた」13.5%、「同性愛と思われる女子児童がいた」11.9%であった。
- 児童生徒との関わり経験は、「不登校」が 86.8%、「いじめ被害」が 74.0%、「自傷行為」が 57.9%と上位を占め、LGBT については低率であった。
- 教育現場で教える必要性は、「男女の体の違い」「第二次性徴」「妊娠・出産」といったこれまで学校でも取り組まれてきた項目に加えて、「薬物乱用」「性感染症」「HIV/AIDS」は 9 割を超える教員がその認識を示したが、「性別違和や性同一性障害」はそれを少し下回り、「同性愛」は最も低率で地域によっては 6 割後半台の認識であった。
- 「同性愛」について授業に取り入れた経験は全体で 14.6%、「性同一性障害」は 15.5%であり、地域ブロック別に分析すれば西高東低であった。教える必要性を感じている教員が少なくとも 6 割は存在するにも関わらず、実際の教育現場の取組にはつながっていないことが示された。
- 性的指向は選べるという認識を持つものは 47%、わからない者は 24.2%であり 7 割以上に誤解あるいは知識の不足があることがわかった。
- 教員養成課程における学びとして「HIV/AIDS」は 30.2%と比較的低く、「性同一性障害」13.3%、「同性愛」12.4%とさらに低かった。
- 文部科学省から発出されている性的指向と性自認に関する文書は、教育現場でほとんど読まれておら

ず、周知方法に工夫が求められることが示唆された。

A. 研究目的

HIV/STI 感染の流行がある男性同性間の若者の HIV/AIDS 対策を推進させるためには若者の多様性の理解が必要である。若者と一言で表してもその存在は多様であることを認識して、個別性に配慮した様々な取組が求められる。そのひとつに性的指向と性自認の多様性—セクシュアルマイノリティの存在に対する理解があるだろう。男性同性間における HIV 感染が集中するわが国において、流行状況に即した HIV 予防教育を教育現場でより推進させることが長年求められてきているが、MSM における HIV 感染拡大の現状を授業で十分に扱うことが出来ずにきたとも言えるだろう。筆者らによる MSM を対象にした行動疫学研究では、小中高の学齢期に男性同性間の HIV 予防に関する予防情報を得た者は一定割合に留まっていることが明らかになっている。

HIV 感染が男性同性間で起こっているという事実を学校教育で扱うことによって、MSM の当事者である彼らに性交開始年齢になる前に伝えていくことができるだろう。同時に、予防行動や検査受検行動を促進させるような教育が求められる。異性愛男女だけを対象にした予防教育を行うのではなく、教室の中には性的指向や性自認の多様性が実際にあり、多様な児童生徒の存在を教員自身が自覚したうえでの情報発信が必要である。

HIV 予防や健康教育という視点においても人権教育という視点においても、性的指向のみならず性自認や性別表現など性の多様性に関することを全般的に扱うことは、当事者児童生徒にとっては自己肯定感を育み自尊感情を養う機会になるであろうし、当事者ではない児童生徒にとっては多様性の理解と他者理解と尊重を学ぶ貴重な機会になるであろう。これらは HIV 予防教育を行う上での基盤になっていくと思われる。

筆者はこれらの視点から 2011 年～2013 年にかけて 6 自治体の教員（有効回答数 5,979 人）を対象に HIV/AIDS や他の課題に関する健康教育、性的指向や性自認、LGBTs など当事者児童生徒との関わり経験などについて無記名自記式質問票調

査を実施した。調査実施当時から現在までに同じような人数規模と同様の調査研究は実施されていない。本研究は 2011 年調査の後続研究として位置付けられるが、この間に文部科学省からの通知や文書が複数発出される等施策の変化もあり、性的指向と性自認の多様性に関する教員研修の実施や、授業での取組もはじまりつつある。よって本研究の目的は、よりよい HIV 予防教育の実現に資するために教員の性的指向と性自認などの多様性への理解や知識、対応経験などについて明らかにすることである。

B. 研究方法

研究参加自治体は、機縁法により以下の通り全国 36 自治体の教育委員会・校長会・校長協会・研究団体などを通じて研究参加を呼びかけ、研究参加の決定をした自治体の小学校・中学校・高等学校に勤務している教員（教諭・講師等）を対象とした。

義務教育（31 自治体）：

北海道・東北地域 3 市、関東信越地域 3 市、近畿地域 3 市、九州地域 22 市町村

高等学校（5 自治体）：

関東信越地域 1 県、近畿地域 2 県、四国 1 県、九州 1 県

調査実施手順

研究参加の内諾の得られた自治体の教員全員（67,960 人）に「性的指向と性自認の多様性に関する教員アンケート 2019 ご協力のお願ひ（A4 版 1 枚）」を各学校の管理職や人権推進委員等を通じて配布、各自の校務パソコンあるいはスマートフォンやタブレット端末から回答する無記名自記式の質問票によるインターネット調査を実施した。調査実施にあたっては、学校ごとに回収率が算出できるように、学校固有の URL を付すと共に、スマートフォンやタブレット端末から回答する場合の利便性を高めるために QR コードも研究参加を募る文書に掲載した。回答は任意であり、回答者個人の回答内容が特定されることはないこ

と、個人情報を侵害することはなく調査結果は統計的処理のもとにまとめられることを事前に伝え、承諾のうえ回答する仕組みとした。

質問票は、基本属性として回答者自身の自認する性別、年齢、経験年数、勤務経験のある学校種別、現在の職名、LGBT 関連の用語に関する知識、LGBT 当事者であると思われる児童生徒の存在とその関わり経験、教育現場で教える必要があると思う内容と実際に授業で取り入れた内容・時間、取り入れなかった場合のその理由、性的指向や性自認の多様性に関する教員自身の態度、文部科学省からの通知の認識度、学校の取組として必要な内容、研修のニーズ等によって構成した。

調査実施機関は 2019 年 10 月 15 日～2020 年 3 月 31 日であり、研究計画は宝塚大学看護学部研究倫理委員会の審査・指針に基づき実施した。

C. 研究結果

基本属性：

研究参加を募る「ご協力のお願ひ」配布総数 67,960 件、回答数 22,392 件、有効回答数 21,634 件、有効回収率 31.8%であった。回収率は参加自治体によって幅があり、16%～74.5%であった。平均年齢は 43.3 歳 (SD=12.1)、20 代 18.7%、30 代 21.5%、40 代 21.1%、50 代 32.3%、60 歳以上 6.4%であった。回答者の自認する性別は男性 51.2%、女性 48.3%、その他 0.2%、選択しない 0.4%であった。現在の職は教諭が圧倒的に多く 68.2%、校長・副校長・教頭の管理職が 12.2%であった。

LGBT 関連の用語に関する知識：

全体の 8 割以上が「知っている」と答えた用語は LGBT、セクマイ・セクシュアルマイノリティ、ゲイ・レズビアン・ホモセクシュアル・性同一性障害、バイセクシュアル、トランスジェンダーであった。性的指向は 7 割弱、ジェンダーアイデンティティは 4 割とあまり知られていなかった。

当事者児童生徒の存在認識：

性別の違和を感じているであろう児童生徒の存在の認識について尋ねたところ、「スカートを

はきたがる男子児童生徒/スカートを嫌がる女子児童生徒がいた」32.3%、「自分の性別に違和感をもつ児童生徒がいた」31.3%、「男子(女子)だけでも男子(女子)の制服を着ることに抵抗を示す児童生徒がいた」25.5%であり、他の項目に比していずれの自治体においてもその割合が高かった。一方、「同性愛と思われる男子児童生徒がいた」13.5%、「同性愛と思われる女子児童がいた」11.9%であった。また、「同性愛について冗談や笑いのネタ等をする児童生徒がいた」36.4%、「同性愛について冗談や笑いのネタ等をされる児童生徒がいた」17.5%、「異性装について冗談や笑いのネタ等にしている児童生徒がいた」26.6%であった。

児童生徒と関わった内容：

児童生徒との関わりにおいて「不登校」が圧倒的にその比率が高く、全体で 86.8%の教員にその経験があり、次いで「いじめ被害」が 74.0%、「自傷行為」が 57.9%、「家庭内や恋人からの暴力(DV)」が 53.8%、「性別違和や性同一性障害」は 20.3%、「同性愛」は 9.0%であった。

校長だけに管理職として校内で報告を受けた経験を尋ねたが、「いじめ被害」91.9%、「不登校」93.3%、「DV」72.1%であり、「性別違和や性同一性障害」については 26.6%、「同性愛」は 4.9%であった。

教育現場で教える必要性：

「男女の体の違い」「第二次性徴」や「妊娠・出産」、「薬物乱用」「性感染症」「HIV/AIDS」はいずれも全体で 90%を超える教員が教える必要性があると考えており、項目によっては地域差も認められるが概ね同様の傾向であった。「性別違和や性同一性障害」は 85.7%、最も低率であったのは「同性愛」であり 74.7%であった。「同性愛」を教育現場で教える必要性の認識で 60%台であったのは北海道・東北地域であり、68.7%と最も低かった。

授業で取り入れた経験：

これまでに「同性愛」について授業に取り入れ

た経験は全体で 14.6%、北海道・東北で 8.7%、関東・甲信越で 11.7%、近畿 19.9%、四国・九州で 12.7%と明らかに西高東低であり北海道・東北地域に比して近畿圏は 2.2 倍であった。また、過去 3 年以内に取り入れた経験は全体で 10.7%、前述同様に近畿圏が最も高かった。いずれの地域においても 45 分～50 分の 1 時限を要したものは 2～3 割程度であり、5～10 分程度の時間で話題にしたことが取り入れたことがある者のうち 62.6%と大半を占めた。取り入れた授業は教科教育が全体の 38.8%であり次いでホームルームが 23.0%であった。一方、取り入れたことがない教員が大半であったが、その理由は「教える必要性を感じる機会がなかったから」が最多で 32.4%、「教えたいと思うが、教えにくい内容だから」31.5%であり「学習指導要領にかかれていないから」「教科書に書かれていないから」「教え方を習っていないから」「同性愛や性同一性障害についてよく知らないから」「保護者の意向がわからないから」を理由とする者は全体で 2 割程度であった。

これまでに「性同一性障害」について授業に取り入れた経験は全体で 15.5%、前述の「同性愛」同様にその経験値は西高東低であった。また、「過去 3 年より前」より「過去 3 年以内」に取り入れた者が多かった。45 分～50 分の 1 時限を要した者は 35.3%であり、5～10 分程度の時間で話題にした者は 58.8%であった。取り入れた授業は教科教育が 34.3%、ホームルームが 25.4%と集中していた。取り入れなかった教員のその理由は「教える必要性を感じる機会がなかったから」が 31.8%、「教えたいと思うが、教えにくい内容だから」32.3%、その他の理由についても「同性愛」と同様の回答傾向であった。

性的指向や性自認の多様性に関する知識や態度：

「同性愛は精神的な病気のひとつだと思う」は全体の 2.2%であったが、14.4%はわからないと回答しており、全体の 16.6%がこれに関する知識を有していないことがわかった。「同性愛者になるか異性愛者になるか、本人の希望によって選択できると思う」と答えた者は全体の 46.9%であり、

わからないのは 24.2%、これらを合算すると 71.1%が性的指向を選択できると誤解あるいはその知識が不確かであると示された。また、「性同一性障害と同性愛の区別がつかない」ではそう思うとわからないで 34.3%、「性的指向と性自認の区別がよくわからない」という項目に対してそう思う、わからないと回答した者を合算した 56.3%に知識が浸透していないことがわかった。当事者児童生徒の各クラスにおける存在認識については、全体の 34.8%が「少なくともクラスに 1 人はいると思う」と回答しており、近畿では 4 割弱でありその認識が高かった。

指導法や対応策の学びの方法：

教員養成課程（大学などの教育機関）のカリキュラム等での学びの機会がその後の教育実践において重要であると考えられるが、出身養成機関での学びが最も多かった内容は「HIV/AIDS」30.2%、「性感染症」28.8%であり、「性同一性障害」13.3%、「性暴力」12.6%、「同性愛」12.4%と、学生時代に「同性愛」に関する学びの機会が最も少ないことが示唆された。教員になってからの研修経験では、「同性愛」が 39.6%と最も低率であったが、他の内容については 4 割台であった。一方、本やインターネットなどによる独学は「HIV/AIDS」や「性感染症」で 5 割以上であったが、「性暴力」「同性愛」「性同一性障害」においても 4 割後半であり興味関心や必要に迫られての学びの機会を独自に確保したと推測できる。

文部科学省からの通知等の周知文書の認識：

当該領域において 2015 年 4 月 30 日に文部科学省初等中等教育局児童生徒課から通知（性同一性障害に係る児童生徒に対するきめ細かな対応の実施等について）が出され、マスコミ報道もされた画期的な行政通知であった。「読んだことがある」割合は全体で 17.5%、地域ブロック別では北海道・東北地域がもっとも高率であった。2016 年に発行されたリーフレット（性同一性障害や性的指向・性自認に係る、児童生徒に対するきめ細かな対応等の実施について（教職員向け））は前年の通知の浸透状況とほぼ同様であり、全体で 18.1%

であった。さらに 2017 年にいじめ防止対策推進法に基づく方針の改定（いじめの防止等のための基本的な方針）に伴い文書を読んだことがある割合は 57.7%と前述の文書より格段にその割合が高かった。

また、現在の職ごとのクロス集計によれば、文部科学省の 2015 年の「通知」を読んだことがある割合は校長が最も高く 52.0%、教頭 40.3%、副校長 32.9%と比較的高く、教諭においては 11.6%であった。2016 年のリーフレットを読んだ割合もほぼ同様の傾向であり、校長 53.6%、教頭 42.3%、副校長 34.5%、教諭は 12.3%であった。2017 年のいじめに関する基本方針を読んだ割合は、校長 95.2%、副校長 90.5%、教頭 89.1%、教諭 51.6%であり、いじめに関する文書は極めて高率に読まれていたことが明らかになった。

D. 考察

2011～13 年実施の先行研究に比して現在では学校現場がどのような変化があるのであろうかという疑問から研究の着想とその実施の必要性を感じた本研究であるが、全国 36 自治体からの回答を得ることが出来た。2015 年 4 月に文部科学省通知が発出され、11 月には東京都渋谷区と世田谷区で同性パートナー登録制度が開始と、わが国においても LGBT を取り囲む環境にこの間変化があった。LGBT ブームともいえるほどに新聞・雑誌・テレビ等のマスメディアにおける報道も激増した。また、2016 年に文部科学省から教員向けリーフレットが発行され周知されたことや、2017 年にいじめ防止等のための基本的な方針が改定され性的指向と性自認の多様性に言及されたり教員研修の実施回数が各地で増加したりした。これらを反映した結果、36 自治体の研究参加につながったものと思われる。2011 年調査の際はわずか 6 自治体であったことから、この間の世相の変化の影響とも考えられるだろう。一方、有効回収率が自治体によってかなり幅がある結果となった。最も高率で 74.5%、低率で 16%と開きがあった。都市部と地方など人口規模の違いに起因する様々な要因や、調査実施前後に「Web ではなく紙媒体の質問票で回答したい」という多くの声が寄せられ

た。URL 入力 of 煩雑さやパソコン操作に慣れていない等の理由であると考えられるが、調査実施自治体の数と対象人数を考慮すると Web 意外の方法での実施は難しかったと考えられる。回収率が低率の場合「意識の高い人に偏って回答したのではないか」といった指摘がされる場合があるが、回答結果を見れば必ずしもそうとは言えない結果になっている。集計結果の解釈には慎重に期しながら本研究で得られた結果を教育現場の変化に資するよう、最大限活用していくことが求められる。

LGBT 関連用語の浸透度合いは一般的に流通するようになった用語は比較的知られていることが明らかになったが、性的指向の英語表記であるセクシュアルオリエンテーションや、自らの性自認を男性でも女性でもないあるいはその両方である等といった X ジェンダー（エックスジェンダー）は 18.7%、恋愛感情や性愛の感情がどの性別に対しても向かないというアセクシュアルは 9.0%と LGBTs の当事者においては使われることが多い用語であっても教員にはほとんど知られていないことがわかった。

児童生徒の存在については、圧倒的に性別違和や性同一性障害かもしれない場合に教員が気付いていることが示された。人口規模から言えばトランスジェンダーの存在は 0.5%、レズビア・ゲイ・バイセクシュアルはその 10～11 倍である 5%強と国内研究によって示されているが、学校現場で教員の目につくセクシュアルマイノリティの存在は圧倒的に「性同一性障害かもしれない」児童生徒であると言えるだろう。一方、同性愛と思われる男子児童や女子児童の存在は 10%前半台であり、性自認やそれに関連する性別表現のありように対して教員は目につきやすいが、性的指向についてはなかなか気付くづらい現状があることがわかった。人口規模が少数である者に圧倒的に注視しているとも言えるわが国の教育現場のありようも大変興味深い。

教員が直接関わったことがある児童生徒の案件について尋ねたところ、「不登校」が圧倒的に高く 8 割を超え、「自傷行為」は 57.9%であり「性別違和や性同一性障害」や「同性愛」は 4.9%と

低率であった。多くの自治体の不登校率は3%前後であると推定されているがLGBTsを対象にした全国インターネット調査の10代の当事者の不登校率はレズビアン30.4%、ゲイ男性28.8%、バイセクシュアル男性24.6%、バイセクシュアル女性31.6%、トランス女性57.1%、トランス男性58.3%という結果を見れば全国の教員が既に関わっている「不登校」の児童生徒の中にも必ずやLGBTの存在があるだろうが、そのことに自覚的である教員はどのくらいであろうか。自傷行為においても首都圏の男子中高生のその経験率は7.5%と示す研究がある一方、前述の当事者を対象にした全国インターネット調査では10代ゲイ男性で16.9%、バイセクシュアル男性で15.3%と首都圏男子中高生の2倍であることが再現性のある結果として複数の調査で示されている。さらに10代のレズビアンでは47.8%、バイセクシュアル女性では42.1%、トランス女性で42.9%、トランス男性で50.0%であり「不登校」同様に「自傷行為」の経験がある児童生徒の中に一定数のLGBTsの存在がいることと思われる。

授業で教える必要性について「男女の体の違い」「二次性徴」「薬物乱用」「性感染症」「HIV/AIDS」など伝統的とも言える健康教育課題については圧倒的多数である9割がその必要性を認識していたが、「性別違和や性同一性障害」はそれらをやや下回り85.7%、「同性愛」はさらに低く74.7%であった。2011年調査では同性愛62.8%、性同一性障害73.0%でありこれと比較するとそれぞれ10%程度その必要性の認識は上昇しているが、他の項目に比して低く、同性愛が最も低率であることは何ら変化がなかった。

授業で取り入れた経験は2011年調査では13.7%であったが本研究では14.6%とほぼ同程度であり、教える必要性の認識割合は微増であることがわかったが、実際に授業で取り入れた割合はほぼ変化がなかったと言える。また、授業で取り入れなかった理由の最上位であった「教える必要性を感じる機会がなかったから」は2011年調査でも同じ結果であった。

性的指向や性自認に関する知識や態度についてだが、今なお同性愛を精神疾患であると認識し

ている割合は2011年調査の5.7%と比較すれば3.5%減少となりわからないの回答割合も半減していた。一方、性的指向は選択できるという捉えは以前とほとんど変化がなかった。また、教員の3人に1人は、少なくともクラスに1人は性的マイノリティの児童生徒が存在していると認識していることがわかった。これらの結果が示すことは、当事者の児童生徒が教室にいることを想定しながら、授業などの取組がほとんどされていないということであろう。

研修機会の確保を

教員養成機関での学びの割合も低く、性的指向や性自認に係る学びは12-13%と低迷しており2015年に発出された文科省通知を読んでいた者は全体で17.5%に留まり、2016年のリーフレットも18%にしか読まれておらず周知文書の浸透度合いは極めて低率と言わざるを得ない。文書の発出はとても意義深い教育委員会から管理職を通じて、教員に対してその周知にあたりより一層の積極的な働き掛けが急務である。また取組の中であれば良いと思う最上位に教職員研修が位置しており8割近くがそう答え、実際に現職研修の一環として性的指向と性自認に関する研修があれば67%が参加の意向を示し、教員免許を取得する学生時代にこれらに関する授業があれば6割が受講したかったと回答している。

調査手法について

調査実施中に寄せられた問合せの多くが、URLの入力の方法であったりパソコンの操作方法であったり多数であった。また、実施協力自治体とは事前に打ち合わせと調整をしていたがそれぞれの保有するサーバのセキュリティの厳しさによって、アンケートサイトへのアクセスが一時的に阻害される事態も発生した。「紙のアンケートであれば回答しやすかった」といったご意見も多数あり、学校現場のICT環境には自治体によって差があり、パソコンやスマートフォンの端末の使用勝手も個人差があることから、調査手法として課題を残した。質問票に容易にアクセス出来なければそれが、回答しづらさといった研究参加の

阻害要因になってしまったものと思われる。しかしながら北から南まで全国にまたがる 36 の自治体による研究参加となり、コスト面を考慮すると Web 調査が最も妥当であったとも言える。

E. 結論

国内最大規模の性的指向と性自認の多様性に関する教員調査を実施した。2011 年調査の後続研究として実施したことにより、その経年変化と現状を把握することが出来た。HIV 予防啓発をはじめとして健康教育の実施にあたっては、性的指向と性自認の多様性に配慮した教育が求められその基礎資料の整備につながった。

F. 研究発表

1. 論文発表

(和文)

1. 日高庸晴：ゲイ・バイセクシュアル男性の生きづらさと健康リスク行動，モダンフィジシャン，新興医学出版社，2019 年 5 月号：475-477，2019.
2. 日高庸晴：性指向と性自認の多様性を知る－LGBTs の生徒の存在に配慮するために，英語教育，大修館書店，68(1)：76-77，2019.
3. 日高庸晴：社会調査が示す LGBTs における DV と性暴力被害の現状，地域保健，東京法規出版，2019 年 9 月号：28-31，2019.
4. 日高庸晴監著：LGBTQ をはじめとするセクシュアルマイノリティ授業，少年写真新聞社，2019.
5. 日高庸晴：多様性が尊重される社会を，手話通訳問題研究，全国手話通訳問題研究所，151：6-7，2020.
6. 日高庸晴：LGBTs の学齢期におけるライフイベントとメンタルヘルス，ストレス科学，日本ストレス学会，印刷中，2020.

2. 学会発表

(国内)

1. 日高庸晴：性的指向と性自認を視野に入れた教育が必要になる根拠：第 38 回日本思春期学会総会・学術集会 シンポジウム (2)「LGBT を人権の視点からどう教えるか」，2019，東京.
2. 合田友美，日高庸晴：クリニックで性感染症検査を受検した男女の性感染症に関する認識－

CSW と非 CSW の違いに着目して－：第 38 回日本思春期学会学術集会，2019，東京.

(海外)

1. Tomomi Goda, Yasuharu Hikada: Reasons for condom use or nonuse among individuals undergoing sexually transmitted infection examination in Japan: The 6th International Nursing Research Conference of World Academy of Nursing Science, 2020, Osaka.

G. 引用

なし

研究成果の刊行に関する一覧表

書籍

著者氏名	書籍名	出版社名	出版地	出版年	ページ
日高庸晴監修	セクシュアルマイノリティってなに？	少年写真新聞社	東京	2017	
日高庸晴監著	LGBTQをはじめとするセクシュアルマイノリティ授業	少年写真新聞社	東京	2019	

雑誌

発表者氏名	論文タイトル名	発表誌名	巻号	ページ	出版年
Nishimura YH, Iwai M, Ozaki A, Waki A, Hidaka Y	Perceived Difficulties Regarding HIV/AIDS Services among Public Health Nurses in the Kinki Region of Western Japan: Implications for Public Health Nursing Education in Japan	Open Journal of Nursing	7(3)	DOI: 10.4236/ojn.2017.73033	2017
津田聡子、日高庸晴	性に関する教育における中学校教員の意識調査-教員の性別・学修経験と苦手意識との関連-	思春期学	3(35)	305-320	2017
日高庸晴	子どもの人生を変える先生の言葉	教職研修	3	73	2017
日高庸晴	LGBTの児童・生徒はどれくらいいるのか	教職研修	1	77	2017
Matsutaka Y., Koyano J., Hidaka Y.	Perceptions of Reducing HIV-Preventive Behaviors among Men Who Have Sex with Men Living with HIV in Japan	Health	10	1719-1733	2018
日高庸晴	LGBTsの学齢期におけるライフイベントとメンタルヘルス	ストレス科学		印刷中	2020